

平成 23 年度 民間企業における
退職給付制度の実態に関する調査
報告書

平成 24 年 3 月

株式会社インテージリサーチ

目次

| | | |
|-----|-----------------------|----|
| I | 調査実施概要 | 1 |
| 1. | 調査目的 | 1 |
| 2. | 調査対象 | 1 |
| 3. | 調査方法 | 1 |
| 4. | 調査期間 | 1 |
| 5. | 調査項目 | 2 |
| 6. | 調査実施主体 | 3 |
| 7. | 調査実施機関 | 3 |
| 8. | スケジュール | 3 |
| 9. | 回収状況 | 4 |
| II | 調査結果 | 6 |
| 1. | 調査結果の概要 | 6 |
| 2. | 回答企業の属性 | 7 |
| (1) | 業種 | 7 |
| (2) | 常勤従業員数 | 8 |
| (3) | 事務・技術関係職種の従業員数 | 8 |
| 3. | 定年制度について | 9 |
| (1) | 定年延長制度の導入の有無 | 9 |
| (2) | 定年延長制度の導入の時期 | 9 |
| (3) | 定年延長制度の導入の施行内容 | 9 |
| 4. | 定年延長制度導入の際の退職金制度変更 | 10 |
| (1) | 退職金制度変更の有無 | 10 |
| (2) | 退職金制度の変更内容 | 10 |
| (3) | 退職一時金算定方法の変更内容 | 11 |
| (4) | 退職金の支払方法 | 11 |
| (5) | 退職一時金の支払時期 | 12 |
| (6) | 新定年時支給の退職一時金算定 | 12 |
| (7) | 懲戒解雇相当時の退職一時金の支給状況 | 13 |
| (8) | 懲戒解雇相当時の退職一時金の返納規程の有無 | 14 |
| 5. | 定年延長制度導入の際の早期退職・希望退職 | 15 |
| (1) | 早期退職者の優遇状況 | 15 |
| (2) | 早期退職者の優遇内容の変更有無 | 15 |
| (3) | 早期退職者の変更された優遇内容 | 15 |
| (4) | 希望退職者の募集状況 | 16 |
| (5) | 希望退職者の募集内容の変更有無 | 16 |

| | |
|--------------------------|----|
| (6) 希望退職者の募集変更内容..... | 16 |
| 6. 役員の退職慰労金..... | 17 |
| (1) 退職慰労金支給の有無..... | 17 |
| (2) 退職慰労金支給額の算定方法..... | 17 |
| (3) 過去2年間に退職した役員の有無..... | 18 |
| (4) 退職慰労金額..... | 18 |
| III 資料編..... | 23 |
| 単純集計結果..... | 23 |
| クロス集計結果..... | 30 |
| 調査票..... | 55 |
| 調査ご協力のお願い..... | 62 |
| 送付用封筒..... | 63 |
| 返信用封筒..... | 64 |
| 督促用はがき..... | 65 |

I 調査実施概要

1. 調査目的

平成 16 年の高年齢者雇用安定法改正（平成 18 年 4 月 1 日施行）により、民間企業においては、定年の引上げ、継続雇用制度、定年の定め廃止（以下、「定年延長制度」という）のいずれかを導入して雇用延長を段階的に進め、平成 25 年 4 月 1 日までに、65 歳までの安定した雇用確保に必要な措置を講じるよう義務づけられている。

他方、国家公務員の定年年齢は現在、原則 60 歳となっているが、将来これを 65 歳まで引き上げる定年延長がなされた場合に対応するため、企業における定年延長制度の施行内容、定年延長制度導入時の退職金の取扱いや支給水準の実態を把握し、研究を行う必要がある。

このため本調査では、民間企業に対して、定年延長制度の施行内容、定年延長制度導入の際の退職金制度の変更・取扱い、定年延長制度導入時の早期退職の優遇・希望退職の募集状況、役員の退職慰労金支給状況の各項目について調査を実施した。

2. 調査対象

ニュースリリースなどで過去 5 年間に於いて定年延長制度の導入を行ったことが明らかでない企業を調べ、これを含む全国の企業規模 50 人以上の民間企業において、企業規模及び製造業 [注]・非製造業別に層化して、東京商工リサーチの企業情報ファイルから抽出して調査対象とした。（[注] この「製造業」とは、二次産業としての「製造業」〈業種分類の製造業と建設業をあわせたもの〉をいう。Ⅱ「調査結果」〈ただし 2（1）を除く〉と、Ⅲ「資料編」の「クロス集計結果」の「製造業」は全て、この意味である。なお、三次産業にあたるものを「非製造業」とした。）

3. 調査方法

①手法

郵送による調査を実施

②発送方法

角 2 封筒に調査協力依頼状、調査票、返信用封筒を封入して送付

③督促方法

調査票未回収の企業に、はがきを送付

4. 調査期間

2012 年 1 月 6 日（金）～2012 年 2 月 17 日（金）

5. 調査項目

◇回答企業の属性

- (1) 業種
- (2) 常勤従業員数
- (3) 事務・技術関係職種の従業員数

◇定年延長制度

- (1) 定年延長制度の導入の有無
- (2) 定年延長制度の導入の時期
- (3) 定年延長制度の導入の施行内容

◇定年延長制度導入時の退職金制度変更

- (1) 退職金制度変更の有無
- (2) 退職金制度の変更内容
- (3) 退職一時金算定方法の変更方法
- (4) 退職金の支払方法
- (5) 退職一時金の支払時期
- (6) 新定年時支給の退職一時金算定
- (7) 懲戒解雇相当時の退職一時金の支給状況
- (8) 懲戒解雇相当時の退職一時金の返納規程の有無

◇定年延長制度導入の際の早期退職・希望退職

- (1) 早期退職者の優遇状況
- (2) 早期退職者の優遇内容の変更有無
- (3) 早期退職者の変更された優遇内容
- (4) 希望退職者の募集状況
- (5) 希望退職者の募集内容の変更有無
- (6) 希望退職者の募集変更内容

◇役員退職慰労金

- (1) 退職慰労金支給の有無
- (2) 退職慰労金支給額の算定方法
- (3) 過去2年間に退職した役員の有無
- (4) 退職慰労金額

6. 調査実施主体

総務省人事・恩給局

7. 調査実施機関

株式会社インテージリサーチ

8. スケジュール

| | |
|--------------|-------------|
| 11月下旬～12月下旬 | 調査関係用品作成・印刷 |
| 12月上旬～12月下旬 | 名簿検索・抽出 |
| 1月6日 | 調査票発送 |
| 1月23日 | 投函期限 |
| 1月30日 | 督促はがき発送 |
| (1月10日～2月17日 | 調査票回収) |
| 1月下旬～2月下旬 | データ作成・集計 |
| 2月下旬～3月下旬 | 報告書作成・印刷 |

9. 回収状況

「労政時報」「独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構」のホームページやWEB検索で過去5年間に定年延長を行ったことが明らかな企業を調べ、これを含む全国の企業規模50人以上の民間企業において、企業規模及び製造業・非製造業別に層化して、東京商工リサーチの企業情報ファイルから下図「発送対象企業の構成」で抽出して調査対象とし、調査票の発送を行った。

なお、ホームページやWEB検索時には、ほとんどの企業で定年延長を行った時期が不明であった。

発送数1,000社のうち回収数は339社、回収率は33.9%となった。

集計は回収339社のうち、平成18年以降に定年延長制度の導入を行ったと回答のあった企業199社(19.9%)で行っている。ただし、「役員の退職慰労金」の項目については、2年以内に退職した役員が「いる」と回答した企業を集計対象としており、定年延長制度の導入を行っていない企業、平成17年以前に定年延長制度の導入を行った企業も集計対象に含まれている。なお、下図「集計対象企業の構成」の企業規模及び製造業・非製造業別の内訳は、発送時の抽出分類による(対象企業の回答内容による企業規模及び製造業・非製造業別の内訳は、「Ⅲ 資料編」28ページのクロス集計結果「Q2 常勤従業員数×業種」を参照)。

発送対象企業の構成

| 常用雇用者数 | 製造業(社) | 非製造業(社) | 合計 |
|--------------|--------|---------|------|
| 50～100人未満 | 80 | 120 | 200 |
| 100～300人未満 | 80 | 120 | 200 |
| 300～500人未満 | 80 | 120 | 200 |
| 500～1,000人未満 | 80 | 120 | 200 |
| 1,000人以上 | 80 | 120 | 200 |
| 合計 | 400 | 600 | 1000 |

集計対象企業の構成

| 発送時常用雇用者数 | 製造業(社) | 非製造業(社) | 合計 |
|--------------|--------|---------|-----|
| 50～100人未満 | 20 | 24 | 40 |
| 100～300人未満 | 18 | 33 | 51 |
| 300～500人未満 | 14 | 22 | 26 |
| 500～1,000人未満 | 14 | 27 | 46 |
| 1,000人以上 | 8 | 19 | 34 |
| 合計 | 74 | 125 | 199 |

※ 規模・業種は発送時抽出分類による

調査票の日別回収状況は以下のとおりである。

日別回収状況

| 月日 | 曜日 | 回収数 | 累計 | 回収率 | 備考 |
|-------|----|-----|-----|-------|-------|
| 1月10日 | 火 | 7 | 7 | 0.7% | |
| 1月11日 | 水 | 21 | 28 | 2.8% | |
| 1月12日 | 木 | 66 | 94 | 9.4% | |
| 1月13日 | 金 | 59 | 153 | 15.3% | |
| 1月16日 | 月 | 45 | 198 | 19.8% | |
| 1月17日 | 火 | 9 | 207 | 20.7% | |
| 1月18日 | 水 | 20 | 227 | 22.7% | |
| 1月19日 | 木 | 13 | 240 | 24.0% | |
| 1月20日 | 金 | 14 | 254 | 25.4% | |
| 1月23日 | 月 | 19 | 273 | 27.3% | 返送期限 |
| 1月24日 | 火 | 5 | 278 | 27.8% | |
| 1月25日 | 水 | 9 | 287 | 28.7% | |
| 1月26日 | 木 | 6 | 293 | 29.3% | |
| 1月27日 | 金 | 2 | 295 | 29.5% | |
| 1月30日 | 月 | 3 | 298 | 29.8% | 督促状発送 |
| 1月31日 | 火 | 0 | 298 | 29.8% | |
| 2月1日 | 水 | 5 | 303 | 30.3% | |
| 2月2日 | 木 | 6 | 309 | 30.9% | |
| 2月3日 | 金 | 8 | 317 | 31.7% | |
| 2月6日 | 月 | 11 | 328 | 32.8% | |
| 2月7日 | 火 | 1 | 329 | 32.9% | |
| 2月8日 | 水 | 4 | 333 | 33.3% | |
| 2月9日 | 木 | 1 | 334 | 33.4% | |
| 2月10日 | 金 | 3 | 337 | 33.7% | |
| 2月13日 | 月 | 1 | 338 | 33.8% | |
| 2月14日 | 火 | 0 | 338 | 33.8% | |
| 2月15日 | 水 | 1 | 339 | 33.9% | |
| 2月16日 | 木 | 0 | 339 | 33.9% | |
| 2月17日 | 金 | 0 | 339 | 33.9% | |

Ⅱ 調査結果

1. 調査結果の概要

定年延長制度の導入の施行内容では、「再雇用制度の導入」が最も多く、全体では9割近くの企業が行っている。

定年延長制度を導入した際に退職金の制度を変更した企業は10.1%であった。

退職金の支払いは、一時金を支払う「一時金のみ」「一時金と年金の併用」と回答した企業の合計は88.4%と9割近く、その支払時期も、旧定年年齢の「再雇用時または旧定年時（在職中）」と回答した企業が88.1%と9割近い。

退職一時金支払後に懲戒解雇相当の事由が発覚したときの退職一時金の返納規程の有無については、定年延長を終えた退職後に発覚した場合の規程を定めている企業はなかった。定年延長期間中に発覚した場合には、旧定年年齢以前の在職期間の懲戒解雇相当事由については約15%、定年延長期間中の懲戒解雇相当事由については約4%の企業が返納規程を定めていた。

定年延長制度を導入した同時期に早期退職の優遇を行った企業は6.0%、希望退職の募集を行った企業は0.5%と、わずかであった。

役員の退職慰労金については、過去2年間に退職した役員がいる企業において、支給額の算定方法（複数回答）は「役員の在任期間に応じて定まる」と回答した企業が8割を占めた。

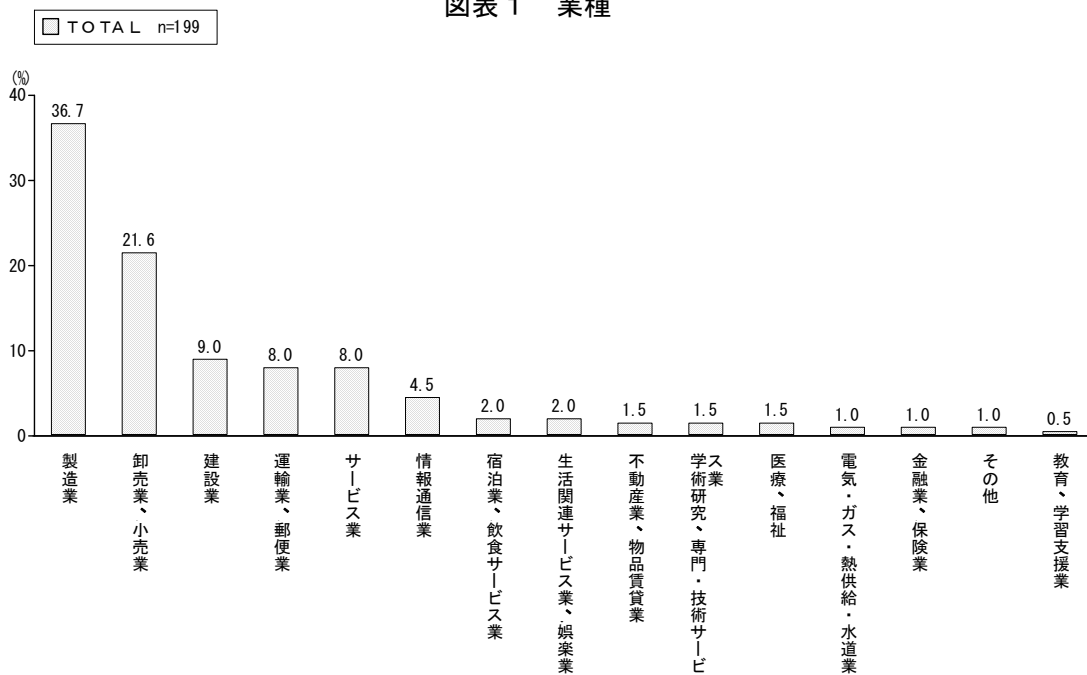
2. 回答企業の属性

(1) 業種

業種は、「製造業」が36.7% (73社) を占め最も多い。次いで「卸売業、小売業」が21.6% (43社)、「建設業」が9.0% (18社)、「運輸業、郵便業」「サービス業」がともに8.0% (16社) となっている。

製造業（注：二次産業）・非製造業（注：三次産業）分類別では、製造業（注：二次産業）（「建設業」「製造業」）が45.7% (91社)、非製造業（「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「サービス業」「その他」）が54.3% (108社) となっている。

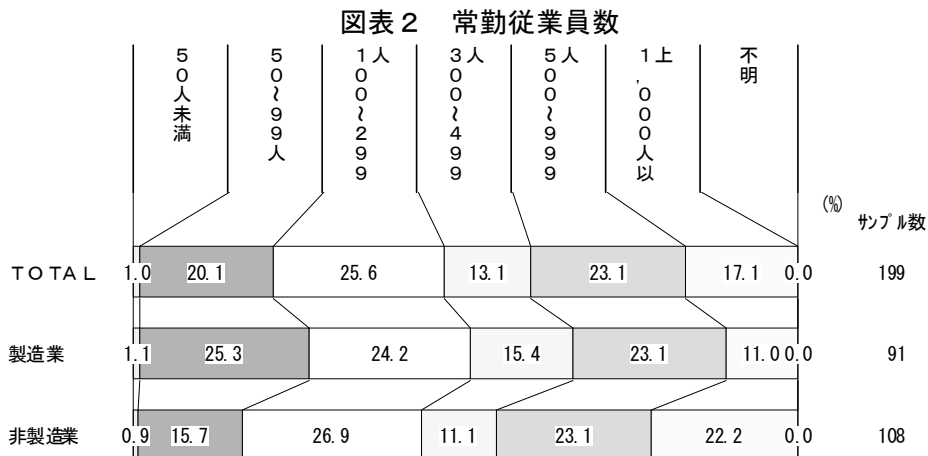
図表1 業種



(2) 常勤従業員数

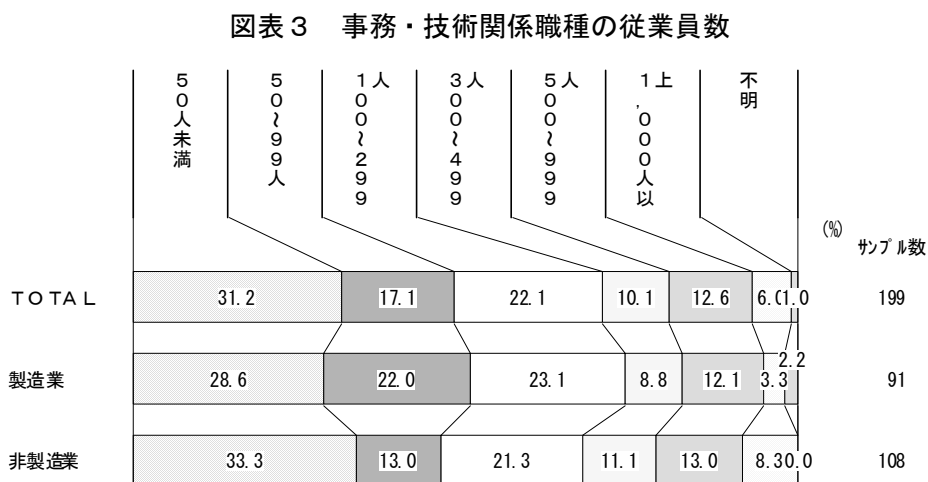
企業全体の常勤従業員数は、全体では「100～299人」の企業が25.6%（51社）、次いで「500～999人」が23.1%（46社）、「50～99人」が20.1%（40社）となっている。

業種別でみると、「1,000人以上」の企業は非製造業で22.2%（24社）、製造業で11.0%（11社）となっている。



(3) 事務・技術関係職種の従業員数

企業全体に占める事務・技術関係職種の従業員数は、全体では「50人未満」の企業が31.2%（62社）、次いで「100～299人」が22.1%（44社）、「50～99人」が17.1%（34社）となっている。「50人未満」（31.2%）と「50～99人」（17.1%）をあわせると48.3%（96社）となり、事務・技術関係職種の従業員数が100人未満の企業が、約半数を占めている。



3. 定年制度について

(1) 定年延長制度の導入の有無

定年延長制度の導入の有無は、3(2)「定年延長制度の導入の時期」で「平成18年(2006年)以降」と回答した企業を集計対象としているため、すべて「はい」(導入有)と回答した企業となり、n数は199となっている。

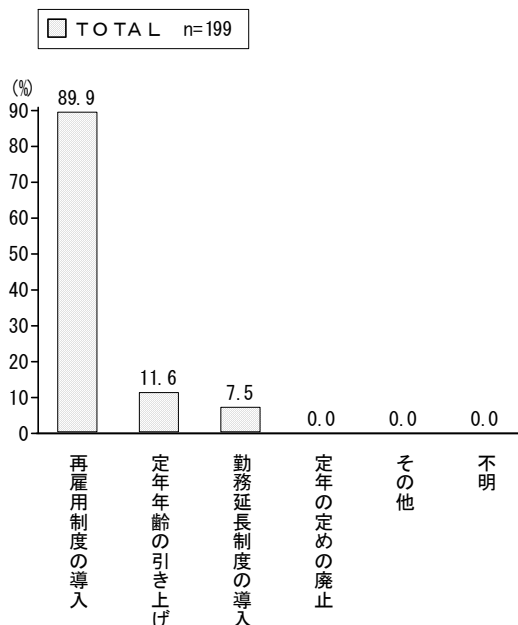
(2) 定年延長制度の導入の時期

定年延長制度の導入の時期で「平成18年(2006年)以降」と回答した企業を集計対象としている。n数は199となっている。

(3) 定年延長制度の導入の施行内容

定年延長制度の導入の施行内容(複数回答)は、「再雇用制度の導入」と回答した企業が89.9%(179社)と最も多く、次いで「定年年齢の引き上げ」が11.6%(23社)、「勤務延長制度の導入」が7.5%(15社)となっている。「定年の定めの廃止」と回答した企業はなかった。

図表4 定年延長制度の導入の施行内容(複数回答)

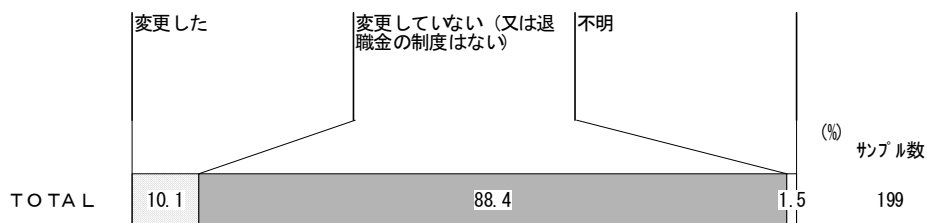


4. 定年延長制度導入の際の退職金制度変更

(1) 退職金制度変更の有無

定年延長制度を導入した際の退職金制度変更の有無は、全体では「変更していない（又は退職金の制度はない）」と回答した企業は 88.4%（176 社）と 9 割近くを占めた。「変更した」と回答した企業は 10.1%（20 社）であった。

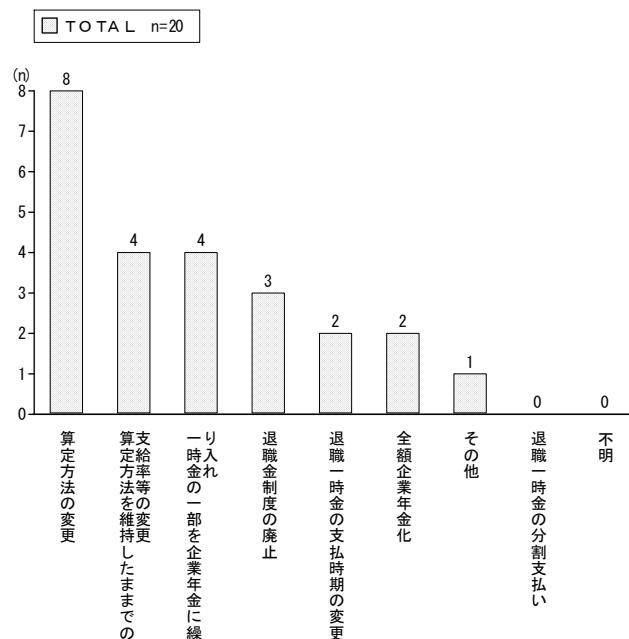
図表 5 退職金制度変更の有無



(2) 退職金制度の変更内容

退職金制度を変更した企業の変更内容（複数回答）は、4（1）「定年延長制度を導入した際の退職金制度変更の有無」で「変更した」と回答した企業（20 社）のうち、全体では「算定方法の変更」が 40.0%（8 社）、次いで「算定方法を維持したままでの支給率等の変更」が 20.0%（4 社）、「一時金の一部を企業年金に繰り入れ」が 20.0%（4 社）であった。

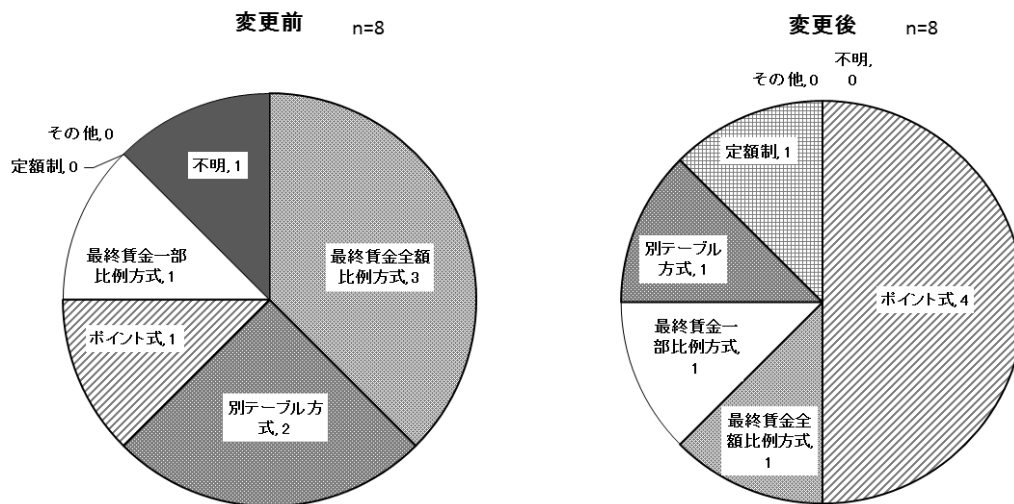
図表 6 退職金制度の変更内容（複数回答）



(3) 退職一時金算定方法の変更内容

退職一時金算定方法の変更内容は、4(2)「退職金制度の変更内容」で「算定方法の変更」と回答した企業(8社)のうち、全体では、ポイント式は変更前12.5%(1社)、変更後50.0%(4社)となっている。「最終賃金全額比例方式」は変更前37.5%(3社)、変更後12.5%(1社)となっている。

図表7 退職一時金算定方法の変更内容

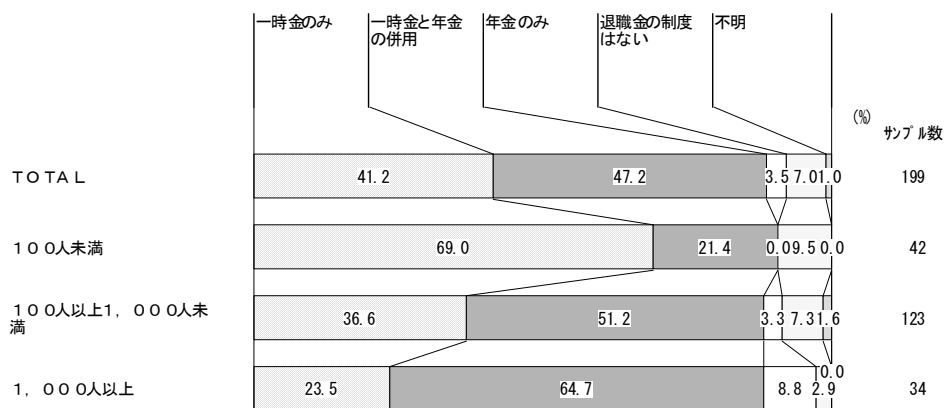


(4) 退職金の支払方法

退職金の支払い方法は、全体では「一時金と年金の併用」が47.2%(94社)、「一時金のみ」が41.2%(82社)となっており、この2つでほぼ9割を占めている。

従業員規模別にみると、「一時金のみ」と回答した企業が「100人未満」では69.0%(29社)、「100人以上1,000人未満」では36.6%(45社)、「1,000人以上」では23.5%(8社)と、規模が大きくなるほど減っている。逆に「一時金と年金の併用」と回答した企業は「100人未満」では21.4%(9社)、「100人以上1,000人未満」では51.2%(63社)、「1,000人以上」では64.7%(22社)と、規模が大きくなるほど増えている。

図表8 退職金の支払方法

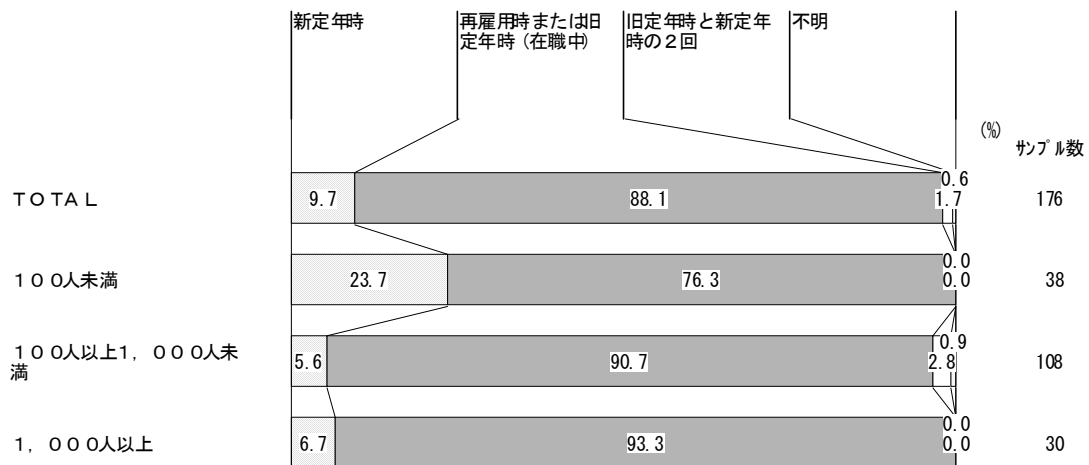


(5) 退職一時金の支払時期

退職一時金の支払時期は、4(4)「退職金の支払方法」で「一時金のみ」「一時金と年金の併用」と回答した企業(176社)のうち、全体では、「再雇用時または旧定年時(在職中)」と回答した企業が88.1%(155社)と9割近くを占めている。

企業規模別にみると、「新定年時」と回答した企業が「100人未満」の企業では23.7%(9社)だが、「100人以上1,000人未満」の企業では5.6%(6社)、「1,000人以上」の企業では6.7%(2社)となっている。

図表9 退職一時金の支払時期

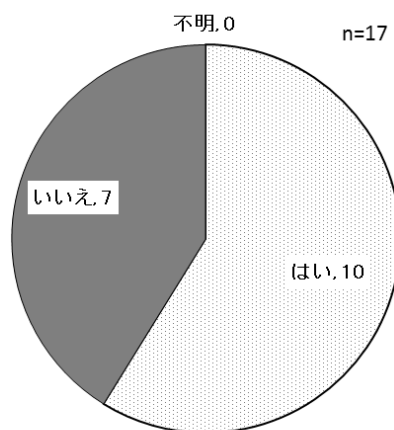


(6) 新定年時支給の退職一時金算定

新定年時に支給される退職一時金の算定について定年延長期間の考慮の有無は、4(5)「退職一時金の支払時期」で「新定年時」と回答した企業(17社)のうち、全体では「はい」、すなわち考慮されていると回答した企業は58.8%(10社)となっている。

企業規模別にみると、「100人未満」は「はい」が55.6%(5社)、「100人以上1,000人未満」は「はい」が66.7%(4社)となっている(38ページ:資料編 クロス集計結果 Q12)。

図表10 新定年時支給の退職一時金算定



(7) 懲戒解雇相当時の退職一時金の支給状況

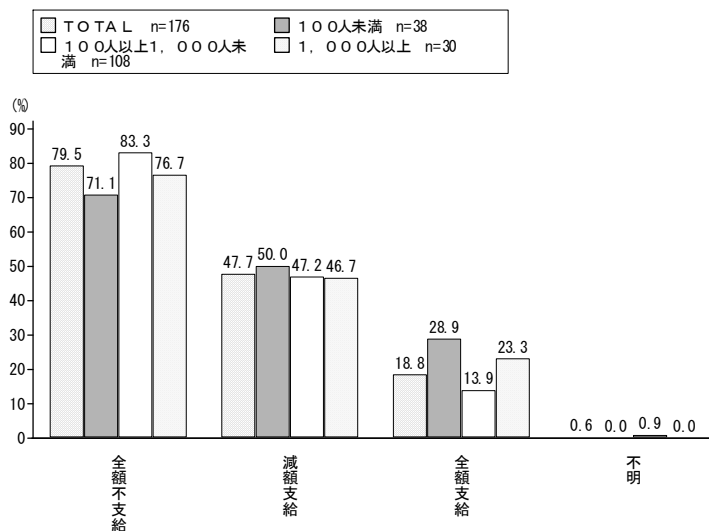
懲戒解雇相当時の退職一時金の支給状況（複数回答）は、4（4）「退職金の支払方法」で「一時金のみ」「一時金と年金の併用」と回答した企業（176社）のうち、全体では「全額不支給」が79.5%（140社）、「減額支給」が47.7%（84社）、「全額支給」が18.8%（33社）となっている。

規模別にみると、「100人未満」で「全額支給」が28.9%（11社）、「100人以上1,000人未満」で「全額支給」が13.9%（15社）となっている。

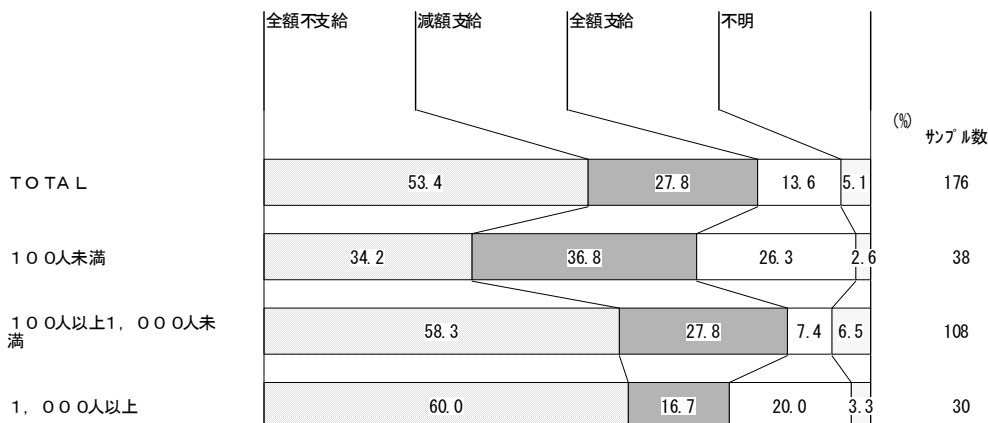
また、上記回答の退職一時金の支給状況のうち運用上、最も多いものについては、全体では「全額不支給」が53.4%（94社）、「減額支給」が27.8%（49社）、「全額支給」が13.6%（24社）となっている。

企業規模別にみると、「全額不支給」は「100人未満」では34.2%（13社）、「100人以上1,000人未満」では58.3%（63社）、「1,000人以上」では60.0%（18社）となっている。また、「全額支給」は「100人未満」では26.3%（10社）、「100人以上1,000人未満」では7.4%（8社）、「1,000人以上」では20.0%（6社）となっている。

図表 11-1 懲戒解雇相当時の退職一時金の支給状況（複数回答）



図表 11-2 懲戒解雇相当時の運用上、最も多い退職一時金の支給状況



(8) 懲戒解雇相当時の退職一時金の返納規程の有無

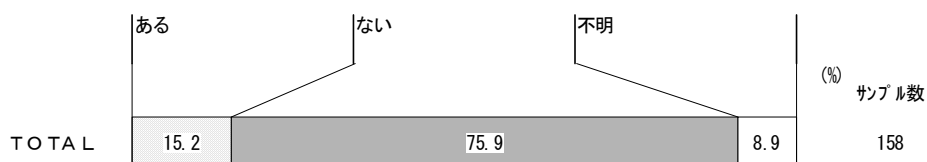
①【新定年時に一時金支払】退職後に定年延長期間中の懲戒解雇相当事由が発覚した場合

4(5)「退職一時金の支払時期」で「新定年時」と回答した企業(17社)のうち、回答が不明の1社を除き、すべての企業が返納規程が「ない」と回答した。

②【旧定年時に一時金支払】定年延長期間中に旧定年年齢以前の在職期間中の懲戒解雇相当事由が発覚した場合

4(5)「退職一時金の支払時期」で「再雇用時または旧定年時(在職中)」「旧定年時と新定年時の2回」と回答した企業(158社)のうち、全体では、返納規程が「ない」と回答した企業が75.9%(120社)、「ある」と回答した企業は15.2%(24社)であった。

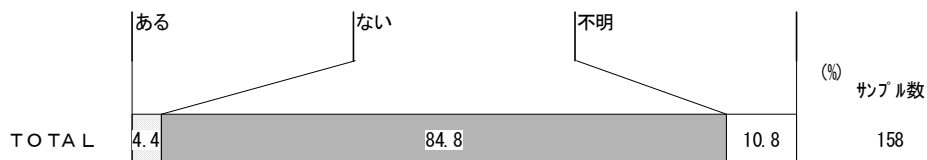
図表 12-1 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以前の在職期間中)



③【旧定年時に一時金支払】定年延長期間中に当該期間中の懲戒解雇相当事由が発覚した場合

4(5)「退職一時金の支払時期」で「再雇用時または旧定年時(在職中)」「旧定年時と新定年時の2回」と回答した企業(158社)のうち、全体では、返納規程が「ない」と回答した企業が84.8%(134社)、「ある」と回答した企業は4.4%(7社)であった。

図表 12-2 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以降の定年延長期間中)



④【新旧定年時の2回支払】退職後に定年延長期間中の懲戒解雇相当事由が発覚した場合

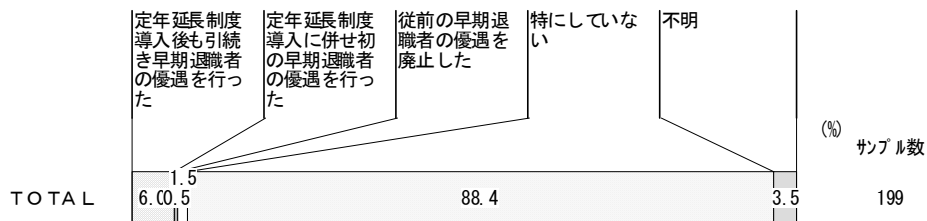
4(5)「退職一時金の支払時期」で「旧定年時と新定年時の2回」と回答した企業3社のうち、不明の1社を除き、2社は「返納規程はない」と回答している。

5. 定年延長制度導入の際の早期退職・希望退職

(1) 早期退職者の優遇状況

定年延長制度導入の際の早期退職者の優遇状況は、全体では「特にしていない」と回答した企業が88.4%（176社）と多くを占めた。「定年延長制度導入後も引き続き早期退職者の優遇を行った」と回答した企業は6.0%（12社）であった。

図表 13 早期退職者の優遇状況



(2) 早期退職者の優遇内容の変更有無

5 (1) 「早期退職者の優遇状況」で「定年延長制度の導入後も引き続き早期退職者の優遇を行った」と回答した企業12社のうち、優遇内容を「変更しなかった」と回答した企業は11社であった。

(3) 早期退職者の変更された優遇内容

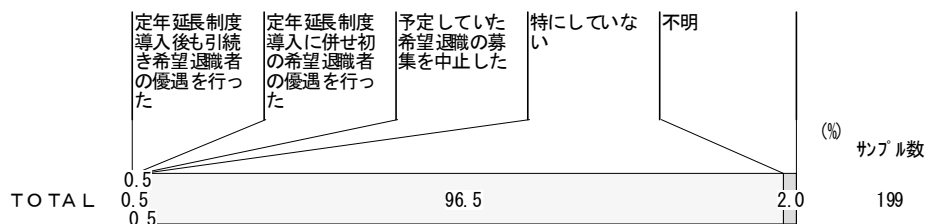
5 (2) 「早期退職者の優遇内容の変更有無」で「変更した」と回答した対象企業は1社であった。

当該対象企業は「退職一時金の割増額を増やした」と回答している。

(4) 希望退職者の募集状況

定年延長制度導入の際の希望退職者の募集状況は、全体では「特にしていない」と回答した企業が96.5%（192社）と多くを占めた。「定年延長制度導入後も引き続き希望退職者の優遇を行った」と回答した企業は0.5%（1社）であった。

図表 14 希望退職者の募集状況



(5) 希望退職者の募集内容の変更有無

5 (4) 「希望退職者の募集状況」で「定年延長制度の導入後も引き続き希望退職者の募集を行った」と回答した企業は1社であった。

当該対象企業は「変更しなかった」と回答している。

(6) 希望退職者の募集変更内容

5 (5) 「希望退職者の募集内容の変更有無」で「変更した」と回答した企業は0社であった。

そのため、当項目は集計データが存在しない。

6. 役員の退職慰労金

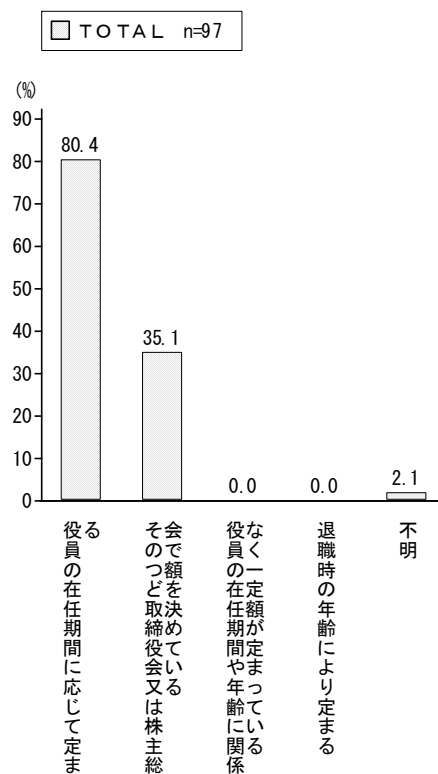
(1) 退職慰労金支給の有無

集計対象を、6(3)「過去2年間に退職した役員の有無」で「いる」と回答した企業とした。そのため退職慰労金支給の有無は、すべて「ある」と回答した企業となり、集計対象のnは97となっている。

(2) 退職慰労金支給額の算定方法

退職慰労金支給額の算定方法(複数回答)は、「役員の在任期間に応じて定まる」と回答した企業が80.4%(78社)、「そのつど取締役会又は株主総会で額を決めている」と回答した企業が35.1%(34社)であった。「役員の在任期間や年齢に関係なく一定額が定まっている」「退職時の年齢により定まる」と回答した企業は0社であった。

図表 15 退職慰労金支給額の算定方法(複数回答)



(3) 過去2年間に退職した役員の有無

集計対象を当項目で「いる」と回答した企業とした。集計対象のnは97となっている。

(4) 退職慰労金額

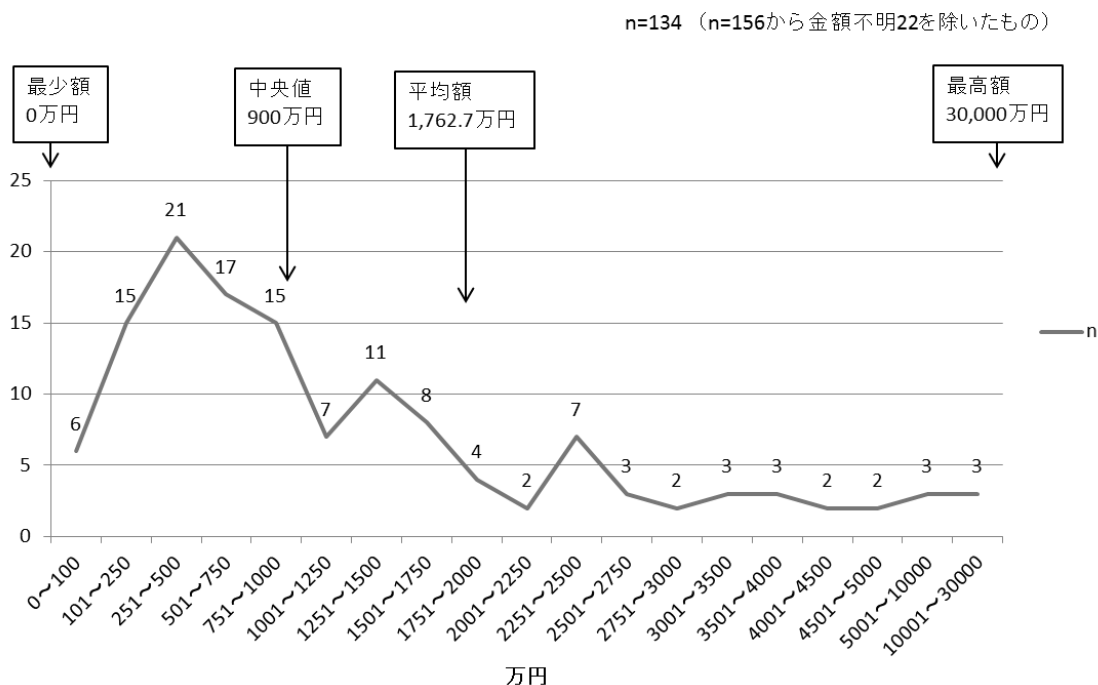
退職慰労金額は、6(3)「過去2年間に退職した役員の有無」で「いる」と回答があり、表に退職慰労金の支給状況の記入がなかった企業については、1人目のデータのみ不明として集計した。また、金額は自由記入のため、便宜的にカテゴライズして集計した。

金額が不明のものも含めるとnは156、金額不明(22)を除いた金額回答のあるものは134であった。

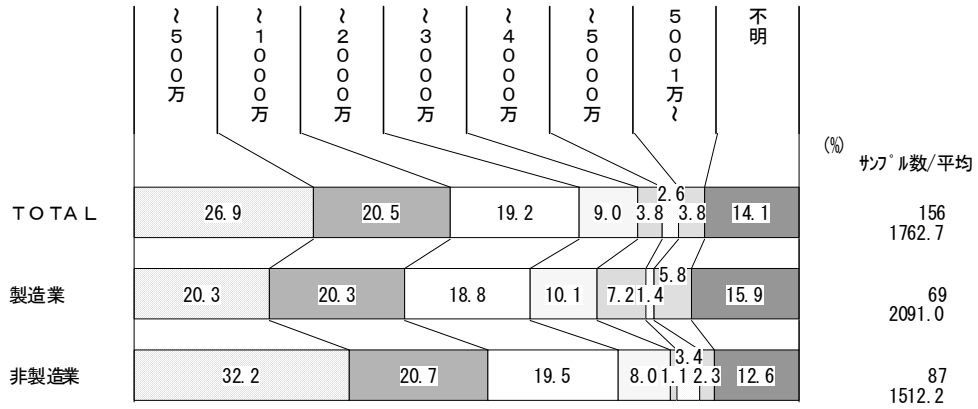
金額回答のあったもの全体では、退職慰労金額の最少額は0万円、最高額は30,000万円、平均額は1,762.7万円、中央値は900万円であった。

業種別では、製造業の平均額は2,091.0万円、非製造業の平均額は1,512.2万円であった。また規模別では、「100人未満」の平均額は1,241.8万円、「100人以上1,000人未満」の平均額は1,858.0万円、「1,000人以上」の平均額は1,676.4万円であった。

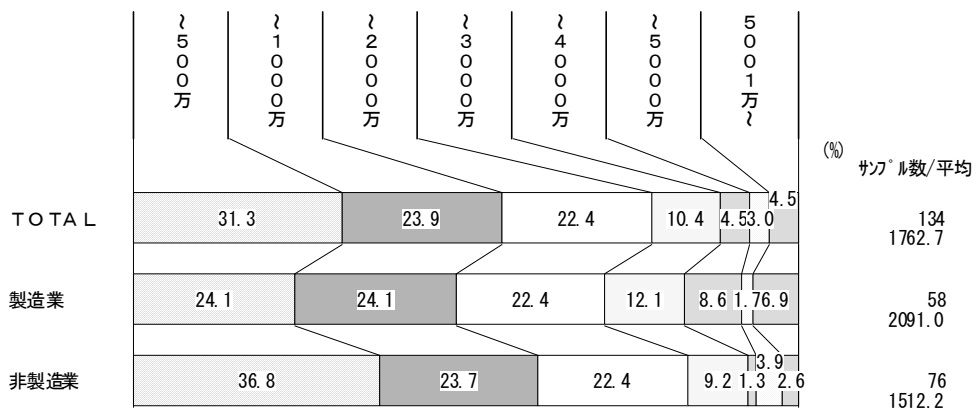
図表 16-1 退職慰労金額



図表 16-2 退職慰労金額（業種別）



図表 16-3 退職慰労金額（業種別）【参考：不明を除いたもの】



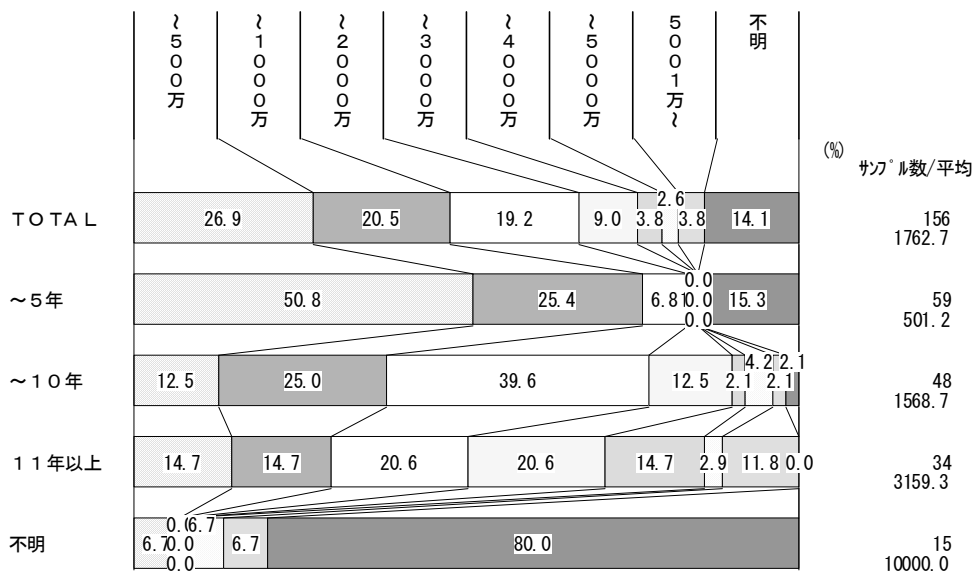
図表 16-4 退職慰労金額（規模別）

| | ＜5000万 | ＜10000万 | ＜20000万 | ＜30000万 | ＜40000万 | ＜50000万 | 50001万～ | 不明 | (%) | サンプル数/平均 |
|----------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------|-----|----------|
| TOTAL | 26.9 | 20.5 | 19.2 | 9.0 | 3.8 | 2.6 | 3.8 | 14.1 | 156 | 1762.7 |
| 100人未満 | 41.2 | 23.5 | 11.8 | 5.9 | 5.9 | 0.0 | 5.9 | 5.9 | 17 | 1241.8 |
| 100人以上1,000人未満 | 24.6 | 23.7 | 20.3 | 8.5 | 3.4 | 0.8 | 5.1 | 13.6 | 118 | 1858.0 |
| 1,000人以上 | 28.6 | 0.0 | 19.0 | 14.3 | 4.8 | 9.5 | 0.0 | 23.8 | 21 | 1676.4 |

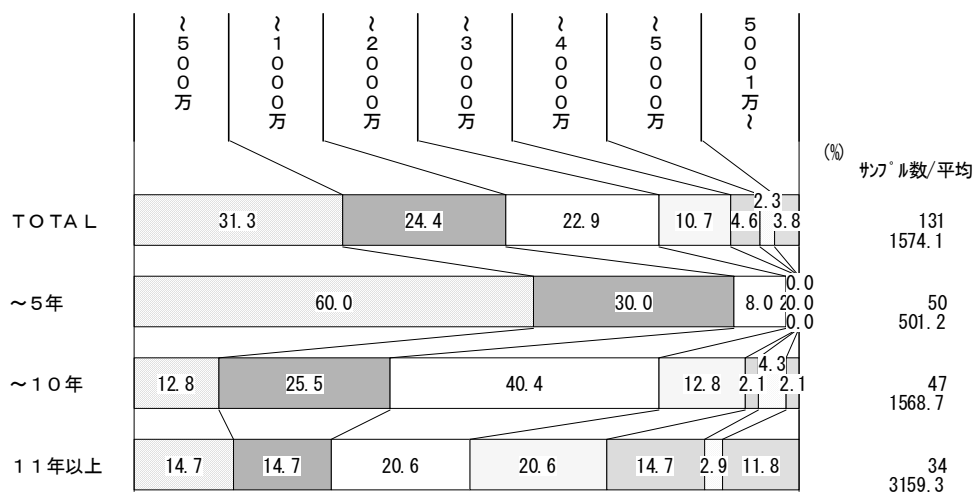
図表 16-5 退職慰労金額（規模別）【参考：不明を除いたもの】

| | ＜5000万 | ＜10000万 | ＜20000万 | ＜30000万 | ＜40000万 | ＜50000万 | 50001万～ | (%) | サンプル数/平均 |
|----------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|----------|
| TOTAL | 31.3 | 23.9 | 22.4 | 10.4 | 4.5 | 3.0 | 0.0 | 134 | 1762.7 |
| 100人未満 | 43.8 | 25.0 | 12.5 | 6.3 | 6.3 | 6.3 | 0.0 | 16 | 1241.8 |
| 100人以上1,000人未満 | 28.4 | 27.5 | 23.5 | 9.8 | 3.9 | 1.0 | 5.9 | 102 | 1858.0 |
| 1,000人以上 | 37.5 | 0.0 | 25.0 | 18.8 | 6.3 | 12.5 | 0.0 | 16 | 1676.4 |

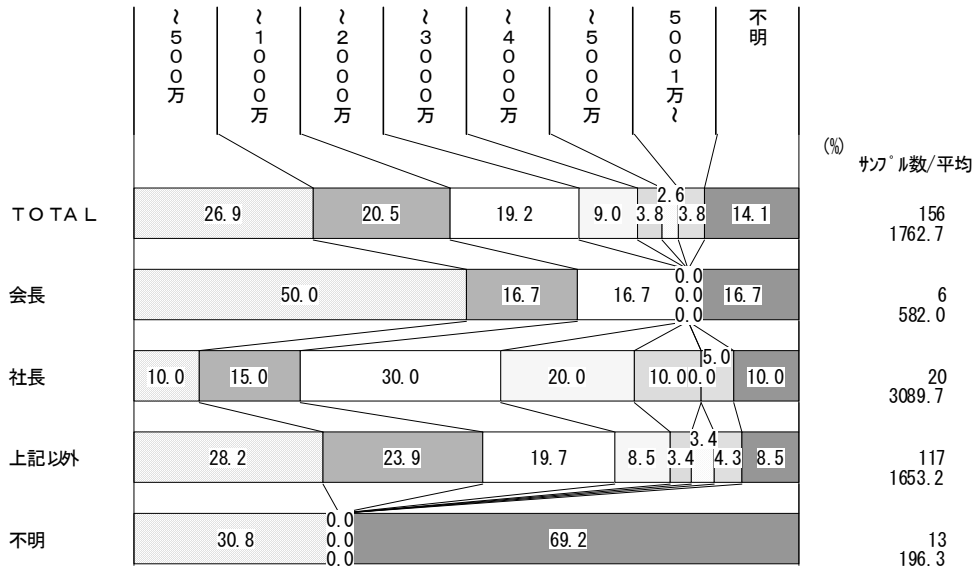
図表 16-6 退職慰労金額（在職年数別）



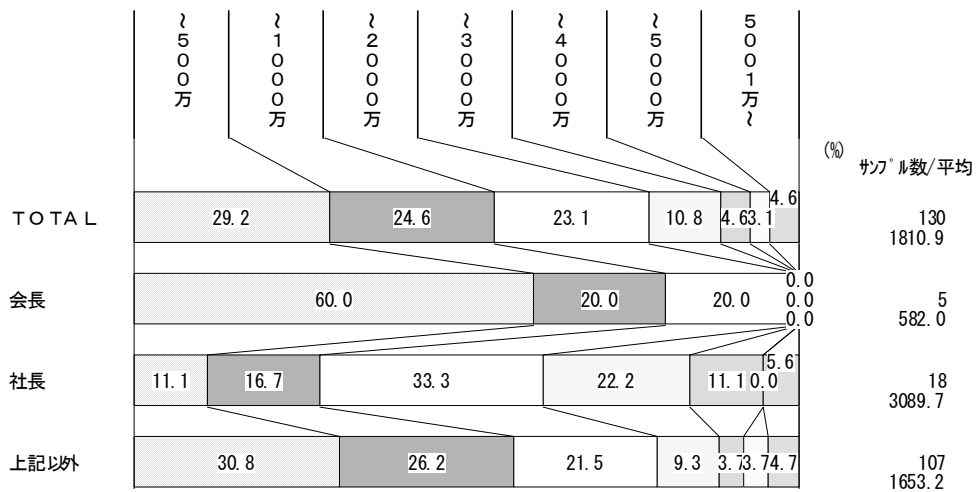
図表 16-7 退職慰労金額（在職年数別）【参考：不明を除いたもの】



図表 16-8 退職慰労金額（役職別）



図表 16-9 退職慰労金額（役職別）【参考：不明を除いたもの】



Ⅲ 資料編

単純集計結果

Q1 業種 (S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|-----------------|-----|------|
| 1 | 建設業 | 18 | 9.0 |
| 2 | 製造業 | 73 | 36.7 |
| 3 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2 | 1.0 |
| 4 | 情報通信業 | 9 | 4.5 |
| 5 | 運輸業、郵便業 | 16 | 8.0 |
| 6 | 卸売業、小売業 | 43 | 21.6 |
| 7 | 金融業、保険業 | 2 | 1.0 |
| 8 | 不動産業、物品賃貸業 | 3 | 1.5 |
| 9 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 3 | 1.5 |
| 10 | 宿泊業、飲食サービス業 | 4 | 2.0 |
| 11 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 4 | 2.0 |
| 12 | 教育、学習支援業 | 1 | 0.5 |
| 13 | 医療、福祉 | 3 | 1.5 |
| 14 | サービス業 | 16 | 8.0 |
| 15 | その他 | 2 | 1.0 |
| | 全体 | 199 | 100 |

Q2 常勤従業員数 (S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|----------|-----|------|
| 1 | 50人未満 | 2 | 1.0 |
| 2 | 50～99人 | 40 | 20.1 |
| 3 | 100～299人 | 51 | 25.6 |
| 4 | 300～499人 | 26 | 13.1 |
| 5 | 500～999人 | 46 | 23.1 |
| 6 | 1,000人以上 | 34 | 17.1 |
| | 全体 | 199 | 100 |

Q3 事務・技術関係職種の従業員数 (S.A.)

| No. | カテゴリ名 | n | % |
|-----|----------|-----|------|
| 1 | 50人未満 | 62 | 31.2 |
| 2 | 50～99人 | 34 | 17.1 |
| 3 | 100～299人 | 44 | 22.1 |
| 4 | 300～499人 | 20 | 10.1 |
| 5 | 500～999人 | 25 | 12.6 |
| 6 | 1,000人以上 | 12 | 6.0 |
| | 不明 | 2 | 1.0 |
| | 全体 | 199 | 100 |

Q4 定年延長制度の導入の有無 (S.A.)

| No. | カテゴリ名 | n | % |
|-----|-------|-----|-------|
| 1 | はい | 199 | 100.0 |
| 2 | いいえ | 0 | 0.0 |
| | 全体 | 199 | 100 |

Q5 定年延長制度の導入の時期【ベース:定年延長制度導入あり】(S.A.)

| No. | カテゴリ名 | n | % |
|-----|----------------|-----|-------|
| 1 | 平成17年(2005年)以前 | 0 | 0.0 |
| 2 | 平成18年(2006年)以降 | 199 | 100.0 |
| | 全体 | 199 | 100 |

Q6 定年延長制度の導入の施行内容【ベース:定年延長制度導入あり】(M.A.)

| No. | カテゴリ名 | n | % |
|-----|-----------|-----|------|
| 1 | 定年年齢の引き上げ | 23 | 11.6 |
| 2 | 勤務延長制度の導入 | 15 | 7.5 |
| 3 | 再雇用制度の導入 | 179 | 89.9 |
| 4 | 定年の定め廃止 | 0 | 0.0 |
| 5 | その他 | 0 | 0.0 |
| | 全体 | 199 | |

Q7 定年延長制度導入時の退職金制度変更の有無【ベース:定年延長制度導入あり】(S.A.)

| No. | カテゴリ名 | n | % |
|-----|----------------------|-----|------|
| 1 | 変更した | 20 | 10.1 |
| 2 | 変更していない(又は退職金の制度はない) | 176 | 88.4 |
| | 不明 | 3 | 1.5 |
| | 全体 | 199 | 100 |

Q8 退職金制度の変更内容【ベース:退職金制度変更あり】(M.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|----------------------|----|------|
| 1 | 算定方法の変更 | 8 | 40.0 |
| 2 | 算定方法を維持したままでの支給率等の変更 | 4 | 20.0 |
| 3 | 退職一時金の支払時期の変更 | 2 | 10.0 |
| 4 | 退職一時金の分割支払い | 0 | 0.0 |
| 5 | 一時金の一部を企業年金に繰り入れ | 4 | 20.0 |
| 6 | 全額企業年金化 | 2 | 10.0 |
| 7 | 退職金制度の廃止 | 3 | 15.0 |
| 8 | その他 | 1 | 5.0 |
| | 全体 | 20 | |

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】変更前 (S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|------------|---|------|
| 1 | ポイント式 | 1 | 12.5 |
| 2 | 最終賃金全額比例方式 | 3 | 37.5 |
| 3 | 最終賃金一部比例方式 | 1 | 12.5 |
| 4 | 別テーブル方式 | 2 | 25.0 |
| 5 | 定額制 | 0 | 0.0 |
| 6 | その他 | 0 | 0.0 |
| | 不明 | 1 | 12.5 |
| | 全体 | 8 | 100 |

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】変更後 (S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|------------|---|------|
| 1 | ポイント式 | 4 | 50.0 |
| 2 | 最終賃金全額比例方式 | 1 | 12.5 |
| 3 | 最終賃金一部比例方式 | 1 | 12.5 |
| 4 | 別テーブル方式 | 1 | 12.5 |
| 5 | 定額制 | 1 | 12.5 |
| 6 | その他 | 0 | 0.0 |
| | 全体 | 8 | 100 |

Q10 退職金の支払い方法【ベース:定年延長制度導入あり】(S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|-----------|-----|------|
| 1 | 一時金のみ | 82 | 41.2 |
| 2 | 一時金と年金の併用 | 94 | 47.2 |
| 3 | 年金のみ | 7 | 3.5 |
| 4 | 退職金の制度はない | 14 | 7.0 |
| | 不明 | 2 | 1.0 |
| | 全体 | 199 | 100 |

Q11 退職一時金の支払い時期【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】（S.A.）

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|------------------|-----|------|
| 1 | 新定年時 | 17 | 9.7 |
| 2 | 再雇用時または旧定年時（在職中） | 155 | 88.1 |
| 3 | 旧定年時と新定年時の2回 | 3 | 1.7 |
| | 不明 | 1 | 0.6 |
| | 全体 | 176 | 100 |

Q12 定年延長期間の新定年時支給退職金額の算定考慮有無【ベース：新定年時に一時金支払い】（S.A.）

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|--------|----|------|
| 1 | はい | 10 | 58.8 |
| 2 | いいえ | 7 | 41.2 |
| | 全体 | 17 | 100 |

Q13 懲戒解雇相当時の退職金一時金の支給状況【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】（M.A.）

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|--------|-----|------|
| 1 | 全額不支給 | 140 | 79.5 |
| 2 | 減額支給 | 84 | 47.7 |
| 3 | 全額支給 | 33 | 18.8 |
| | 不明 | 1 | 0.6 |
| | 全体 | 176 | |

Q14 懲戒解雇相当時の主な退職金一時金の支給状況【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】（S.A.）

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|--------|-----|------|
| 1 | 全額不支給 | 94 | 53.4 |
| 2 | 減額支給 | 49 | 27.8 |
| 3 | 全額支給 | 24 | 13.6 |
| | 不明 | 9 | 5.1 |
| | 全体 | 176 | 100 |

Q15 退職一時金の返納規程の有無（新定年時）【ベース：新定年時に一時金支払い】（S.A.）

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|--------|----|------|
| 1 | ある | 0 | 0.0 |
| 2 | ない | 16 | 94.1 |
| | 不明 | 1 | 5.9 |
| | 全体 | 17 | 100 |

Q16 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以前の在職期間中)【ベース:旧定年時に一時金支払い】(S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|--------|-----|------|
| 1 | ある | 24 | 15.2 |
| 2 | ない | 120 | 75.9 |
| | 不明 | 14 | 8.9 |
| | 全体 | 158 | 100 |

Q17 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以降の定年延長期間中)【旧定年時に一時金支払い】(S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|--------|-----|------|
| 1 | ある | 7 | 4.4 |
| 2 | ない | 134 | 84.8 |
| | 不明 | 17 | 10.8 |
| | 全体 | 158 | 100 |

Q18 退職一時金の返納規程の有無(定年後旧定年年齢以降の定年延長期間中)【新旧定年時の2回支払い】(S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|-------------------------|---|------|
| 1 | 旧定年時の退職一時金のみ返納 | 0 | 0.0 |
| 2 | 新定年時の退職一時金のみ返納 | 0 | 0.0 |
| 3 | 旧定年時及び新定年時の退職一時金のどちらも返納 | 0 | 0.0 |
| 4 | 返納規程はない | 2 | 66.7 |
| | 不明 | 1 | 33.3 |
| | 全体 | 3 | 100 |

Q19 早期退職者の優遇状況【ベース:定年延長制度導入あり】(S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|----------------------------|-----|------|
| 1 | 定年延長制度導入後も引き続き早期退職者の優遇を行った | 12 | 6.0 |
| 2 | 定年延長制度導入に併せ初の早期退職者の優遇を行った | 1 | 0.5 |
| 3 | 従前の早期退職者の優遇を廃止した | 3 | 1.5 |
| 4 | 特にしていない | 176 | 88.4 |
| | 不明 | 7 | 3.5 |
| | 全体 | 199 | 100 |

Q20 早期退職者の優遇内容の変更有無【ベース:引き続き早期退職者の優遇あり】(S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|---------|----|------|
| 1 | 変更した | 1 | 8.3 |
| 2 | 変更しなかった | 11 | 91.7 |
| | 全体 | 12 | 100 |

Q21 早期退職者の変更された優遇内容【ベース:優遇内容変更あり】 (M.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|----------------|---|-------|
| 1 | 対象年齢を下げた | 0 | 0.0 |
| 2 | 対象年齢を上げた | 0 | 0.0 |
| 3 | 対象となる勤続年数を減らした | 0 | 0.0 |
| 4 | 対象となる勤続年数を増やした | 0 | 0.0 |
| 5 | 退職一時金の割増額を減らした | 0 | 0.0 |
| 6 | 退職一時金の割増額を増やした | 1 | 100.0 |
| 7 | 対象者を拡大した | 0 | 0.0 |
| 8 | 対象者を絞った | 0 | 0.0 |
| 9 | その他再就職の支援の充実等 | 0 | 0.0 |
| | 全体 | 1 | |

Q22 希望退職者の募集状況【ベース:定年延長制度導入あり】 (S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|----------------------------|-----|------|
| 1 | 定年延長制度導入後も引き続き希望退職者の優遇を行った | 1 | 0.5 |
| 2 | 定年延長制度導入に併せ初の希望退職者の優遇を行った | 1 | 0.5 |
| 3 | 予定していた希望退職の募集を中止した | 1 | 0.5 |
| 4 | 特にしていない | 192 | 96.5 |
| | 不明 | 4 | 2.0 |
| | 全体 | 199 | 100 |

Q23 希望退職者の募集内容の変更有無【ベース:引き続き希望退職者の募集あり】 (S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|---------|---|-------|
| 1 | 変更した | 0 | 0.0 |
| 2 | 変更しなかった | 1 | 100.0 |
| | 全体 | 1 | 100 |

Q25 役員退職慰労金支給の有無 (S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|--------|----|-----|
| 1 | ある | 97 | 100 |
| 2 | ない | 0 | 0 |
| | 全体 | 97 | 100 |

Q26 役員退職慰労金支給額の算定方法【ベース:退職慰労金支給あり】(M.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|---------------------------|----|------|
| 1 | 役員の在任期間や年齢に関係なく一定額が定まっている | 0 | 0 |
| 2 | 役員の在任期間に応じて定まる | 78 | 80.4 |
| 3 | 退職時の年齢により定まる | 0 | 0 |
| 4 | そのつと取締役会又は株主総会で額を決めている | 34 | 35.1 |
| | 不明 | 2 | 2.1 |
| | 全体 | 97 | 100 |

Q27 過去2年間に退職した役員の有無【ベース:退職慰労金支給あり】(S.A.)

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|--------|----|-----|
| 1 | いる | 97 | 100 |
| 2 | いない | 0 | 0 |
| | | 97 | 100 |

Q27_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】

| No. | カテゴリー名 | n | % |
|-----|--------|--------|--------|
| 1 | ～500万 | 42 | 26.9 |
| 2 | ～1000万 | 32 | 20.5 |
| 3 | ～2000万 | 30 | 19.2 |
| 4 | ～3000万 | 14 | 9 |
| 5 | ～4000万 | 6 | 3.8 |
| 6 | ～5000万 | 4 | 2.6 |
| 7 | 5001万～ | 6 | 3.8 |
| | 不明 | 22 | 14.1 |
| | 全体 | 156 | 100 |
| | 平均 | 1762.7 | 236207 |

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計

クロス集計結果

Q1 業種 × 常勤従業員規模

| | n= | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 |
|----------------|------------|-----------|------------|---------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | | TOTAL | 199 100 | 18 9.0 | 73 36.7 | 2 1.0 | 9 4.5 | 16 8.0 | 43 21.6 |
| 100人未満 | 42 100 | 5 11.9 | 19 45.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 4.8 | 12 28.6 | 0 0.0 | 1 2.4 |
| 100人以上1,000人未満 | 123 100 | 12 9.8 | 45 36.6 | 1 0.8 | 8 6.5 | 9 7.3 | 20 16.3 | 2 1.6 | 2 1.6 |
| 1,000人以上 | 34 100 | 1 2.9 | 9 26.5 | 1 2.9 | 1 2.9 | 5 14.7 | 11 32.4 | 0 0.0 | 0 0.0 |

| 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | サービス業 | その他 | 上段:度数 下段:% |
|-----------------|-------------|---------------|----------|----------|-----------|----------|---------------|
| 3 1.5 | 4 2.0 | 4 2.0 | 1 0.5 | 3 1.5 | 16 8.0 | 2 1.0 | |
| 0 0.0 | 1 2.4 | 1 2.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 2.4 | 0 0.0 | |
| 2 1.6 | 3 2.4 | 3 2.4 | 1 0.8 | 3 2.4 | 10 8.1 | 2 1.6 | |
| 1 2.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 14.7 | 0 0.0 | |

Q2 常勤従業員数 × 業種

| | n= | 50人未満 | 50~99人 | 100~299人 | 300~499人 | 500~999人 | 1,000人以上 | 上段:度数 下段:% |
|------|------------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|---------------|
| | | TOTAL | 199 100 | 2 1.0 | 40 20.1 | 51 25.6 | 26 13.1 | 46 23.1 |
| 製造業 | 91 100 | 1 1.1 | 23 25.3 | 22 24.2 | 14 15.4 | 21 23.1 | 10 11.0 | |
| 非製造業 | 108 100 | 1 0.9 | 17 15.7 | 29 26.9 | 12 11.1 | 25 23.1 | 24 22.2 | |

Q3 事務・技術関係職種の従業員数 × 業種

| | n= | 従業員数 | | | | | | | 上段:度数 下段:% |
|-------|-----|-------|--------|----------|----------|----------|----------|-----|---------------|
| | | 50人未満 | 50~99人 | 100~299人 | 300~499人 | 500~999人 | 1,000人以上 | 不明 | |
| TOTAL | 199 | 62 | 34 | 44 | 20 | 25 | 12 | 2 | |
| | 100 | 31.2 | 17.1 | 22.1 | 10.1 | 12.6 | 6.0 | 1.0 | |
| 製造業 | 91 | 26 | 20 | 21 | 8 | 11 | 3 | 2 | |
| | 100 | 28.6 | 22.0 | 23.1 | 8.8 | 12.1 | 3.3 | 2.2 | |
| 非製造業 | 108 | 36 | 14 | 23 | 12 | 14 | 9 | 0 | |
| | 100 | 33.3 | 13.0 | 21.3 | 11.1 | 13.0 | 8.3 | 0.0 | |

Q3 事務・技術関係職種の従業員数 × 常勤従業員規模

| | n= | 従業員数 | | | | | | | 上段:度数 下段:% |
|----------------|-----|-------|--------|----------|----------|----------|----------|-----|---------------|
| | | 50人未満 | 50~99人 | 100~299人 | 300~499人 | 500~999人 | 1,000人以上 | 不明 | |
| TOTAL | 199 | 62 | 34 | 44 | 20 | 25 | 12 | 2 | |
| | 100 | 31.2 | 17.1 | 22.1 | 10.1 | 12.6 | 6.0 | 1.0 | |
| 100人未満 | 42 | 34 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 100 | 81.0 | 19.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 100人以上1,000人未満 | 123 | 26 | 24 | 36 | 17 | 18 | 0 | 2 | |
| | 100 | 21.1 | 19.5 | 29.3 | 13.8 | 14.6 | 0.0 | 1.6 | |
| 1,000人以上 | 34 | 2 | 2 | 8 | 3 | 7 | 12 | 0 | |
| | 100 | 5.9 | 5.9 | 23.5 | 8.8 | 20.6 | 35.3 | 0.0 | |

Q4 定年延長制度の導入の有無 × 業種

| | n= | 業種 | | 上段:度数 下段:% |
|-------|-----|-------|-----|---------------|
| | | はい | いいえ | |
| TOTAL | 199 | 199 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | |
| 製造業 | 91 | 91 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | |
| 非製造業 | 108 | 108 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | |

Q4 定年延長制度の導入の有無 × 常勤従業員規模

| | n= | 業種 | | 上段:度数 下段:% |
|----------------|-----|-------|-----|---------------|
| | | はい | いいえ | |
| TOTAL | 199 | 199 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | |
| 100人未満 | 42 | 42 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | |
| 100人以上1,000人未満 | 123 | 123 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | |
| 1,000人以上 | 34 | 34 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | |

Q5 定年延長制度の導入の時期【ベース:定年延長制度導入あり】 × 業種

| | n= | 平成17年(2005年)以前 | | 平成18年(2006年)以降 | |
|-------|-----|----------------|------|----------------|-------|
| | | 上段:度数 | 下段:% | 上段:度数 | 下段:% |
| TOTAL | 199 | 0 | 199 | 100 | 100.0 |
| 製造業 | 91 | 0 | 91 | 100 | 100.0 |
| 非製造業 | 108 | 0 | 108 | 100 | 100.0 |

Q5 定年延長制度の導入の時期【ベース:定年延長制度導入あり】 × 常勤従業員規模

| | n= | 平成17年(2005年)以前 | | 平成18年(2006年)以降 | |
|----------------|-----|----------------|------|----------------|-------|
| | | 上段:度数 | 下段:% | 上段:度数 | 下段:% |
| TOTAL | 199 | 0 | 199 | 100 | 100.0 |
| 100人未満 | 42 | 0 | 42 | 100 | 100.0 |
| 100人以上1,000人未満 | 123 | 0 | 123 | 100 | 100.0 |
| 1,000人以上 | 34 | 0 | 34 | 100 | 100.0 |

Q6 定年延長制度の導入の施行内容【ベース:定年延長制度導入あり】 × 業種

| | n= | 定年年齢の引き上げ | 勤務延長制度の導入 | 再雇用制度の導入 | 定年の定め の廃止 | その他 |
|-------|-----|-----------|-----------|----------|--------------|-------|
| | | 上段:度数 | 下段:% | 上段:度数 | 下段:% | 上段:度数 |
| TOTAL | 199 | 23 | 15 | 179 | 0 | 0 |
| | 100 | 11.6 | 7.5 | 89.9 | 0.0 | 0.0 |
| 製造業 | 91 | 11 | 9 | 82 | 0 | 0 |
| | 100 | 12.1 | 9.9 | 90.1 | 0.0 | 0.0 |
| 非製造業 | 108 | 12 | 6 | 97 | 0 | 0 |
| | 100 | 11.1 | 5.6 | 89.8 | 0.0 | 0.0 |

Q6 定年延長制度の導入の施行内容【ベース:定年延長制度導入あり】 × 常勤従業員規模

| | n= | 定年年齢の引き上げ | 勤務延長制度の導入 | 再雇用制度の導入 | 定年の定め の廃止 | その他 |
|----------------|-----|-----------|-----------|----------|--------------|-------|
| | | 上段:度数 | 下段:% | 上段:度数 | 下段:% | 上段:度数 |
| TOTAL | 199 | 23 | 15 | 179 | 0 | 0 |
| | 100 | 11.6 | 7.5 | 89.9 | 0.0 | 0.0 |
| 100人未満 | 42 | 10 | 9 | 32 | 0 | 0 |
| | 100 | 23.8 | 21.4 | 76.2 | 0.0 | 0.0 |
| 100人以上1,000人未満 | 123 | 12 | 5 | 114 | 0 | 0 |
| | 100 | 9.8 | 4.1 | 92.7 | 0.0 | 0.0 |
| 1,000人以上 | 34 | 1 | 1 | 33 | 0 | 0 |
| | 100 | 2.9 | 2.9 | 97.1 | 0.0 | 0.0 |

Q7 定年延長制度導入時の退職金制度変更の有無【ベース:定年延長制度導入あり】 × 業種

| | n= | 変更した | 変更していない (又は退職金の制度はない) | 不明 | 上段:度数 |
|-------|-----|------|--------------------------|-----|-------|
| | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 199 | 20 | 176 | 3 | |
| | 100 | 10.1 | 88.4 | 1.5 | |
| 製造業 | 91 | 7 | 82 | 2 | |
| | 100 | 7.7 | 90.1 | 2.2 | |
| 非製造業 | 108 | 13 | 94 | 1 | |
| | 100 | 12.0 | 87.0 | 0.9 | |

Q7 定年延長制度導入時の退職金制度変更の有無【ベース:定年延長制度導入あり】 × 常勤従業員規模

| | n= | 変更した | 変更していない (又は退職金の制度はない) | 不明 | 上段:度数 |
|----------------|-----|------|--------------------------|-----|-------|
| | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 199 | 20 | 176 | 3 | |
| | 100 | 10.1 | 88.4 | 1.5 | |
| 100人未満 | 42 | 3 | 39 | 0 | |
| | 100 | 7.1 | 92.9 | 0.0 | |
| 100人以上1,000人未満 | 123 | 13 | 107 | 3 | |
| | 100 | 10.6 | 87.0 | 2.4 | |
| 1,000人以上 | 34 | 4 | 30 | 0 | |
| | 100 | 11.8 | 88.2 | 0.0 | |

Q7 定年延長制度導入時の退職金制度変更の有無【ベース:定年延長制度導入あり】 × 施行定年延長制度

| | n= | 変更した | 変更していない (又は退職金の制度はない) | 不明 | 上段:度数 |
|-----------|-----|------|--------------------------|-----|-------|
| | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 199 | 20 | 176 | 3 | |
| | 100 | 10.1 | 88.4 | 1.5 | |
| 定年年齢の引き上げ | 23 | 4 | 19 | 0 | |
| | 100 | 17.4 | 82.6 | 0.0 | |
| 勤務延長制度の導入 | 15 | 1 | 14 | 0 | |
| | 100 | 6.7 | 93.3 | 0.0 | |
| 再雇用制度の導入 | 179 | 17 | 159 | 3 | |
| | 100 | 9.5 | 88.8 | 1.7 | |

Q8 退職金制度の変更内容【ベース:退職金制度変更あり】×業種

| | n= | 算定方法の変更 | 算定方法を維持したままでの支給率等の変更 | 退職一時金の支払時期の変更 | 退職一時金の分割支払い | 一時金の一部を企業年金に繰り入れ | 全額企業年金化 | 退職金制度の廃止 | その他 | 上段:度数 |
|-------|-----|---------|----------------------|---------------|-------------|------------------|---------|----------|-----|-------|
| | | | | | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 20 | 8 | 4 | 2 | 0 | 4 | 2 | 3 | 1 | |
| | 100 | 40.0 | 20.0 | 10.0 | 0.0 | 20.0 | 10.0 | 15.0 | 5.0 | |
| 製造業 | 7 | 5 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | |
| | 100 | 71.4 | 28.6 | 14.3 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | |
| 非製造業 | 13 | 3 | 2 | 1 | 0 | 3 | 2 | 2 | 1 | |
| | 100 | 23.1 | 15.4 | 7.7 | 0.0 | 23.1 | 15.4 | 15.4 | 7.7 | |

Q8 退職金制度の変更内容【ベース:退職金制度変更あり】×常勤従業員規模

| | n= | 算定方法の変更 | 算定方法を維持したままでの支給率等の変更 | 退職一時金の支払時期の変更 | 退職一時金の分割支払い | 一時金の一部を企業年金に繰り入れ | 全額企業年金化 | 退職金制度の廃止 | その他 | 上段:度数 |
|----------------|-----|---------|----------------------|---------------|-------------|------------------|---------|----------|------|-------|
| | | | | | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 20 | 8 | 4 | 2 | 0 | 4 | 2 | 3 | 1 | |
| | 100 | 40.0 | 20.0 | 10.0 | 0.0 | 20.0 | 10.0 | 15.0 | 5.0 | |
| 100人未満 | 3 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 100 | 66.7 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 100人以上1,000人未満 | 13 | 5 | 3 | 1 | 0 | 3 | 1 | 3 | 0 | |
| | 100 | 38.5 | 23.1 | 7.7 | 0.0 | 23.1 | 7.7 | 23.1 | 0.0 | |
| 1,000人以上 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | |
| | 100 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | 25.0 | |

Q8 退職金制度の変更内容【ベース:退職金制度変更あり】×施行定年延長制度

| | n= | 算定方法の変更 | 算定方法を維持したままでの支給率等の変更 | 退職一時金の支払時期の変更 | 退職一時金の分割支払い | 一時金の一部を企業年金に繰り入れ | 全額企業年金化 | 退職金制度の廃止 | その他 | 上段:度数 |
|-----------|-----|---------|----------------------|---------------|-------------|------------------|---------|----------|-----|-------|
| | | | | | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 20 | 8 | 4 | 2 | 0 | 4 | 2 | 3 | 1 | |
| | 100 | 40.0 | 20.0 | 10.0 | 0.0 | 20.0 | 10.0 | 15.0 | 5.0 | |
| 定年年齢の引き上げ | 4 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | |
| 勤務延長制度の導入 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 再雇用制度の導入 | 17 | 7 | 3 | 1 | 0 | 4 | 2 | 2 | 1 | |
| | 100 | 41.2 | 17.6 | 5.9 | 0.0 | 23.5 | 11.8 | 11.8 | 5.9 | |

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】 変更前 × 業種

| | n= | ポイント式 | 最終賃金全額比例方式 | 最終賃金一部比例方式 | 別テーブル方式 | 定額制 | その他 | 不明 | 上段:度数 下段:% | |
|-------|----------|-----------|------------|------------|-----------|----------|----------|-----------|---------------|--|
| | | | | | | | | | | |
| TOTAL | 8 100 | 1 12.5 | 3 37.5 | 1 12.5 | 2 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 12.5 | | |
| 製造業 | 5 100 | 0 0.0 | 2 40.0 | 1 20.0 | 1 20.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 20.0 | | |
| 非製造業 | 3 100 | 1 33.3 | 1 33.3 | 0 0.0 | 1 33.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | | |

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】 変更後 × 業種

| | n= | ポイント式 | 最終賃金全額比例方式 | 最終賃金一部比例方式 | 別テーブル方式 | 定額制 | その他 | 上段:度数 下段:% | |
|-------|----------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|----------|---------------|--|
| | | | | | | | | | |
| TOTAL | 8 100 | 4 50.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | 0 0.0 | | |
| 製造業 | 5 100 | 2 40.0 | 1 20.0 | 1 20.0 | 0 0.0 | 1 20.0 | 0 0.0 | | |
| 非製造業 | 3 100 | 2 66.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 33.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | | |

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】 変更前 × 常勤従業員規模

| | n= | ポイント式 | 最終賃金全額比例方式 | 最終賃金一部比例方式 | 別テーブル方式 | 定額制 | その他 | 不明 | 上段:度数 下段:% | |
|----------------|----------|-----------|------------|------------|------------|----------|----------|-----------|---------------|--|
| | | | | | | | | | | |
| TOTAL | 8 100 | 1 12.5 | 3 37.5 | 1 12.5 | 2 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 12.5 | | |
| 100人未満 | 2 100 | 0 0.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | | |
| 100人以上1,000人未満 | 5 100 | 1 20.0 | 2 40.0 | 1 20.0 | 1 20.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | | |
| 1,000人以上 | 1 100 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | | |

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】 変更後 × 常勤従業員規模

| | n= | ポイント式 | 最終賃金全額比例方式 | 最終賃金一部比例方式 | 別テーブル方式 | 定額制 | その他 | 上段:度数 下段:% | |
|----------------|----------|------------|------------|------------|-----------|-----------|----------|---------------|--|
| | | | | | | | | | |
| TOTAL | 8 100 | 4 50.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | 0 0.0 | | |
| 100人未満 | 2 100 | 0 0.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | | |
| 100人以上1,000人未満 | 5 100 | 3 60.0 | 0 0.0 | 1 20.0 | 1 20.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | | |
| 1,000人以上 | 1 100 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | | |

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】 変更前 × 施行定年延長制度

| | n= | ポイント式 | 最終賃金全額比例方式 | 最終賃金一部比例方式 | 別テーブル方式 | 定額制 | その他 | 不明 | 上段:度数 |
|-----------|-----|-------|------------|------------|---------|-----|-----|------|-------|
| | | | | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 8 | 1 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | |
| | 100 | 12.5 | 37.5 | 12.5 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 12.5 | |
| 勤務延長制度の導入 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 100 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 再雇用制度の導入 | 7 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | |
| | 100 | 14.3 | 28.6 | 14.3 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | |

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】 変更後 × 施行定年延長制度

| | n= | ポイント式 | 最終賃金全額比例方式 | 最終賃金一部比例方式 | 別テーブル方式 | 定額制 | その他 | 上段:度数 |
|-----------|-----|-------|------------|------------|---------|------|-----|-------|
| | | | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 8 | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | |
| | 100 | 50.0 | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 0.0 | |
| 勤務延長制度の導入 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 100 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 再雇用制度の導入 | 7 | 4 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | |
| | 100 | 57.1 | 0.0 | 14.3 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | |

Q10 退職金の支払い方法【ベース:定年延長制度導入あり】× 業種

| | n= | 退職金の支払い方法 | | | | | 上段:度数 下段:% |
|-------|-----|-----------|---------------|------|---------------|-----|---------------|
| | | 一時金のみ | 一時金と年金 の併用 | 年金のみ | 退職金の制 度はない | 不明 | |
| TOTAL | 199 | 82 | 94 | 7 | 14 | 2 | |
| | 100 | 41.2 | 47.2 | 3.5 | 7.0 | 1.0 | |
| 製造業 | 91 | 39 | 50 | 1 | 1 | 0 | |
| | 100 | 42.9 | 54.9 | 1.1 | 1.1 | 0.0 | |
| 非製造業 | 108 | 43 | 44 | 6 | 13 | 2 | |
| | 100 | 39.8 | 40.7 | 5.6 | 12.0 | 1.9 | |

Q10 退職金の支払い方法【ベース:定年延長制度導入あり】× 常勤従業員規模

| | n= | 退職金の支払い方法 | | | | | 上段:度数 下段:% |
|----------------|-----|-----------|---------------|------|---------------|-----|---------------|
| | | 一時金のみ | 一時金と年金 の併用 | 年金のみ | 退職金の制 度はない | 不明 | |
| TOTAL | 199 | 82 | 94 | 7 | 14 | 2 | |
| | 100 | 41.2 | 47.2 | 3.5 | 7.0 | 1.0 | |
| 100人未満 | 42 | 29 | 9 | 0 | 4 | 0 | |
| | 100 | 69.0 | 21.4 | 0.0 | 9.5 | 0.0 | |
| 100人以上1,000人未満 | 123 | 45 | 63 | 4 | 9 | 2 | |
| | 100 | 36.6 | 51.2 | 3.3 | 7.3 | 1.6 | |
| 1,000人以上 | 34 | 8 | 22 | 3 | 1 | 0 | |
| | 100 | 23.5 | 64.7 | 8.8 | 2.9 | 0.0 | |

Q10 退職金の支払い方法【ベース:定年延長制度導入あり】× 施行定年延長制度

| | n= | 退職金の支払い方法 | | | | | 上段:度数 下段:% |
|-----------|-----|-----------|---------------|------|---------------|-----|---------------|
| | | 一時金のみ | 一時金と年金 の併用 | 年金のみ | 退職金の制 度はない | 不明 | |
| TOTAL | 199 | 82 | 94 | 7 | 14 | 2 | |
| | 100 | 41.2 | 47.2 | 3.5 | 7.0 | 1.0 | |
| 定年年齢の引き上げ | 23 | 9 | 5 | 1 | 7 | 1 | |
| | 100 | 39.1 | 21.7 | 4.3 | 30.4 | 4.3 | |
| 勤務延長制度の導入 | 15 | 7 | 6 | 0 | 2 | 0 | |
| | 100 | 46.7 | 40.0 | 0.0 | 13.3 | 0.0 | |
| 再雇用制度の導入 | 179 | 75 | 88 | 7 | 8 | 1 | |
| | 100 | 41.9 | 49.2 | 3.9 | 4.5 | 0.6 | |

Q11 退職一時金の支払い時期【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】 × 業種

| | n= | 新定年時 | 再雇用時または旧定年時 (在職中) | 旧定年時と新定年時の2回 | 不明 | 上段:度数 |
|-------|-----|------|----------------------|--------------|-----|-------|
| | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 176 | 17 | 155 | 3 | 1 | |
| | 100 | 9.7 | 88.1 | 1.7 | 0.6 | |
| 製造業 | 89 | 9 | 77 | 2 | 1 | |
| | 100 | 10.1 | 86.5 | 2.2 | 1.1 | |
| 非製造業 | 87 | 8 | 78 | 1 | 0 | |
| | 100 | 9.2 | 89.7 | 1.1 | 0.0 | |

Q11 退職一時金の支払い時期【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】 × 常勤従業員規模

| | n= | 新定年時 | 再雇用時または旧定年時 (在職中) | 旧定年時と新定年時の2回 | 不明 | 上段:度数 |
|----------------|-----|------|----------------------|--------------|-----|-------|
| | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 176 | 17 | 155 | 3 | 1 | |
| | 100 | 9.7 | 88.1 | 1.7 | 0.6 | |
| 100人未満 | 38 | 9 | 29 | 0 | 0 | |
| | 100 | 23.7 | 76.3 | 0.0 | 0.0 | |
| 100人以上1,000人未満 | 108 | 6 | 98 | 3 | 1 | |
| | 100 | 5.6 | 90.7 | 2.8 | 0.9 | |
| 1,000人以上 | 30 | 2 | 28 | 0 | 0 | |
| | 100 | 6.7 | 93.3 | 0.0 | 0.0 | |

Q11 退職一時金の支払い時期【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】 × 施行定年延長制度

| | n= | 新定年時 | 再雇用時または旧定年時 (在職中) | 旧定年時と新定年時の2回 | 不明 | 上段:度数 |
|-----------|-----|------|----------------------|--------------|-----|-------|
| | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 176 | 17 | 155 | 3 | 1 | |
| | 100 | 9.7 | 88.1 | 1.7 | 0.6 | |
| 定年年齢の引き上げ | 14 | 8 | 5 | 1 | 0 | |
| | 100 | 57.1 | 35.7 | 7.1 | 0.0 | |
| 勤務延長制度の導入 | 13 | 5 | 8 | 0 | 0 | |
| | 100 | 38.5 | 61.5 | 0.0 | 0.0 | |
| 再雇用制度の導入 | 163 | 12 | 148 | 2 | 1 | |
| | 100 | 7.4 | 90.8 | 1.2 | 0.6 | |

Q12 定年延長期間の新定年時支給退職金額の算定考慮有無【ベース:新定年時に一時金支払い】 × 業種

| | n= | はい | いいえ | 上段:度数 下段:% |
|-------|-----------|------------|-----------|---------------|
| TOTAL | 17 100 | 10 58.8 | 7 41.2 | |
| 製造業 | 9 100 | 6 66.7 | 3 33.3 | |
| 非製造業 | 8 100 | 4 50.0 | 4 50.0 | |

Q12 定年延長期間の新定年時支給退職金額の算定考慮有無【ベース:新定年時に一時金支払い】 × 常勤従業員規模

| | n= | はい | いいえ | 上段:度数 下段:% |
|----------------|-----------|------------|-----------|---------------|
| TOTAL | 17 100 | 10 58.8 | 7 41.2 | |
| 100人未満 | 9 100 | 5 55.6 | 4 44.4 | |
| 100人以上1,000人未満 | 6 100 | 4 66.7 | 2 33.3 | |
| 1,000人以上 | 2 100 | 1 50.0 | 1 50.0 | |

Q12 定年延長期間の新定年時支給退職金額の算定考慮有無【ベース:新定年時に一時金支払い】

× 施行定年延長制度

| | n= | はい | いいえ | 上段:度数 下段:% |
|-----------|-----------|------------|-----------|---------------|
| TOTAL | 17 100 | 10 58.8 | 7 41.2 | |
| 定年年齢の引き上げ | 8 100 | 7 87.5 | 1 12.5 | |
| 勤務延長制度の導入 | 5 100 | 3 60.0 | 2 40.0 | |
| 再雇用制度の導入 | 12 100 | 6 50.0 | 6 50.0 | |

Q13 懲戒解雇相当時の退職金一時金の支給状況【ベース:一時金のみ/一時金と年金の併用】 × 業種

| | n= | 全額不支給 | 減額支給 | 全額支給 | 不明 | 上段:度数 |
|-------|-----|-------|------|------|-----|-------|
| | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 176 | 140 | 84 | 33 | 1 | |
| | 100 | 79.5 | 47.7 | 18.8 | 0.6 | |
| 製造業 | 89 | 67 | 49 | 18 | 1 | |
| | 100 | 75.3 | 55.1 | 20.2 | 1.1 | |
| 非製造業 | 87 | 73 | 35 | 15 | 0 | |
| | 100 | 83.9 | 40.2 | 17.2 | 0.0 | |

Q13 懲戒解雇相当時の退職金一時金の支給状況【ベース:一時金のみ/一時金と年金の併用】 × 常勤従業員規模

| | n= | 全額不支給 | 減額支給 | 全額支給 | 不明 | 上段:度数 |
|----------------|-----|-------|------|------|-----|-------|
| | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 176 | 140 | 84 | 33 | 1 | |
| | 100 | 79.5 | 47.7 | 18.8 | 0.6 | |
| 100人未満 | 38 | 27 | 19 | 11 | 0 | |
| | 100 | 71.1 | 50.0 | 28.9 | 0.0 | |
| 100人以上1,000人未満 | 108 | 90 | 51 | 15 | 1 | |
| | 100 | 83.3 | 47.2 | 13.9 | 0.9 | |
| 1,000人以上 | 30 | 23 | 14 | 7 | 0 | |
| | 100 | 76.7 | 46.7 | 23.3 | 0.0 | |

Q13 懲戒解雇相当時の退職金一時金の支給状況【ベース:一時金のみ/一時金と年金の併用】

× 施行定年延長制度

| | n= | 全額不支給 | 減額支給 | 全額支給 | 不明 | 上段:度数 |
|-----------|-----|-------|------|------|-----|-------|
| | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 176 | 140 | 84 | 33 | 1 | |
| | 100 | 79.5 | 47.7 | 18.8 | 0.6 | |
| 定年年齢の引き上げ | 14 | 8 | 7 | 3 | 1 | |
| | 100 | 57.1 | 50.0 | 21.4 | 7.1 | |
| 勤務延長制度の導入 | 13 | 9 | 9 | 4 | 0 | |
| | 100 | 69.2 | 69.2 | 30.8 | 0.0 | |
| 再雇用制度の導入 | 163 | 131 | 76 | 28 | 1 | |
| | 100 | 80.4 | 46.6 | 17.2 | 0.6 | |

Q14 懲戒解雇相当時の主な退職金一時金の支給状況【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】 × 業種

| | n= | 全額不支給 | 減額支給 | 全額支給 | 不明 | 上段:度数 |
|-------|-----|-------|------|------|-----|-------|
| | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 176 | 94 | 49 | 24 | 9 | |
| | 100 | 53.4 | 27.8 | 13.6 | 5.1 | |
| 製造業 | 89 | 39 | 29 | 13 | 8 | |
| | 100 | 43.8 | 32.6 | 14.6 | 9.0 | |
| 非製造業 | 87 | 55 | 20 | 11 | 1 | |
| | 100 | 63.2 | 23.0 | 12.6 | 1.1 | |

Q14 懲戒解雇相当時の主な退職金一時金の支給状況【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】 × 常勤従業員規模

| | n= | 全額不支給 | 減額支給 | 全額支給 | 不明 | 上段:度数 |
|----------------|-----|-------|------|------|-----|-------|
| | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 176 | 94 | 49 | 24 | 9 | |
| | 100 | 53.4 | 27.8 | 13.6 | 5.1 | |
| 100人未満 | 38 | 13 | 14 | 10 | 1 | |
| | 100 | 34.2 | 36.8 | 26.3 | 2.6 | |
| 100人以上1,000人未満 | 108 | 63 | 30 | 8 | 7 | |
| | 100 | 58.3 | 27.8 | 7.4 | 6.5 | |
| 1,000人以上 | 30 | 18 | 5 | 6 | 1 | |
| | 100 | 60.0 | 16.7 | 20.0 | 3.3 | |

Q14 懲戒解雇相当時の主な退職金一時金の支給状況【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】

× 施行定年延長制度

| | n= | 全額不支給 | 減額支給 | 全額支給 | 不明 | 上段:度数 |
|-----------|-----|-------|------|------|-----|-------|
| | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 176 | 94 | 49 | 24 | 9 | |
| | 100 | 53.4 | 27.8 | 13.6 | 5.1 | |
| 定年年齢の引き上げ | 14 | 5 | 6 | 2 | 1 | |
| | 100 | 35.7 | 42.9 | 14.3 | 7.1 | |
| 勤務延長制度の導入 | 13 | 4 | 7 | 2 | 0 | |
| | 100 | 30.8 | 53.8 | 15.4 | 0.0 | |
| 再雇用制度の導入 | 163 | 90 | 42 | 22 | 9 | |
| | 100 | 55.2 | 25.8 | 13.5 | 5.5 | |

Q15 退職一時金の返納規程の有無(新定年時)【ベース:新定年時に一時金支払い】 × 業種

| | n= | | | | 上段:度数 下段:% |
|-------|-----------|----------|------------|-----------|---------------|
| | | ある | ない | 不明 | |
| TOTAL | 17 100 | 0 0.0 | 16 94.1 | 1 5.9 | |
| 製造業 | 9 100 | 0 0.0 | 9 100.0 | 0 0.0 | |
| 非製造業 | 8 100 | 0 0.0 | 7 87.5 | 1 12.5 | |

Q15 退職一時金の返納規程の有無(新定年時)【ベース:新定年時に一時金支払い】 × 常勤従業員規模

| | n= | | | | 上段:度数 下段:% |
|----------------|-----------|----------|------------|-----------|---------------|
| | | ある | ない | 不明 | |
| TOTAL | 17 100 | 0 0.0 | 16 94.1 | 1 5.9 | |
| 100人未満 | 9 100 | 0 0.0 | 8 88.9 | 1 11.1 | |
| 100人以上1,000人未満 | 6 100 | 0 0.0 | 6 100.0 | 0 0.0 | |
| 1,000人以上 | 2 100 | 0 0.0 | 2 100.0 | 0 0.0 | |

Q15 退職一時金の返納規程の有無(新定年時)【ベース:新定年時に一時金支払い】 × 施行定年延長制度

| | n= | | | | 上段:度数 下段:% |
|-----------|-----------|----------|------------|----------|---------------|
| | | ある | ない | 不明 | |
| TOTAL | 17 100 | 0 0.0 | 16 94.1 | 1 5.9 | |
| 定年年齢の引き上げ | 8 100 | 0 0.0 | 8 100.0 | 0 0.0 | |
| 勤務延長制度の導入 | 5 100 | 0 0.0 | 5 100.0 | 0 0.0 | |
| 再雇用制度の導入 | 12 100 | 0 0.0 | 11 91.7 | 1 8.3 | |

Q16 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以前の在職期間中)【ベース:旧定年時に一時金支払い】 × 業種

| | n= | ある | ない | 不明 | 上段:度数 下段:% |
|-------|------------|------------|-------------|-----------|---------------|
| TOTAL | 158 100 | 24 15.2 | 120 75.9 | 14 8.9 | |
| 製造業 | 79 100 | 8 10.1 | 64 81.0 | 7 8.9 | |
| 非製造業 | 79 100 | 16 20.3 | 56 70.9 | 7 8.9 | |

Q16 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以前の在職期間中)【ベース:旧定年時に一時金支払い】 × 常勤従業員規模

| | n= | ある | ない | 不明 | 上段:度数 下段:% |
|----------------|------------|------------|-------------|-----------|---------------|
| TOTAL | 158 100 | 24 15.2 | 120 75.9 | 14 8.9 | |
| 100人未満 | 29 100 | 4 13.8 | 22 75.9 | 3 10.3 | |
| 100人以上1,000人未満 | 101 100 | 15 14.9 | 76 75.2 | 10 9.9 | |
| 1,000人以上 | 28 100 | 5 17.9 | 22 78.6 | 1 3.6 | |

Q16 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以前の在職期間中)【ベース:旧定年時に一時金支払い】 × 施行定年延長制度

| | n= | ある | ない | 不明 | 上段:度数 下段:% |
|-----------|------------|------------|-------------|-----------|---------------|
| TOTAL | 158 100 | 24 15.2 | 120 75.9 | 14 8.9 | |
| 定年年齢の引き上げ | 6 100 | 0 0.0 | 4 66.7 | 2 33.3 | |
| 勤務延長制度の導入 | 8 100 | 0 0.0 | 7 87.5 | 1 12.5 | |
| 再雇用制度の導入 | 150 100 | 24 16.0 | 113 75.3 | 13 8.7 | |

Q17 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以降の定年延長期間中)【旧定年時に一時金支払い】 × 業種

| | n= | 上段:度数 下段:% | | |
|-------|------------|---------------|-------------|------------|
| | | ある | ない | 不明 |
| TOTAL | 158 100 | 7 4.4 | 134 84.8 | 17 10.8 |
| 製造業 | 79 100 | 3 3.8 | 67 84.8 | 9 11.4 |
| 非製造業 | 79 100 | 4 5.1 | 67 84.8 | 8 10.1 |

Q17 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以降の定年延長期間中)【旧定年時に一時金支払い】 × 常勤従業員規模

| | n= | 上段:度数 下段:% | | |
|----------------|------------|---------------|-------------|------------|
| | | ある | ない | 不明 |
| TOTAL | 158 100 | 7 4.4 | 134 84.8 | 17 10.8 |
| 100人未満 | 29 100 | 1 3.4 | 24 82.8 | 4 13.8 |
| 100人以上1,000人未満 | 101 100 | 5 5.0 | 86 85.1 | 10 9.9 |
| 1,000人以上 | 28 100 | 1 3.6 | 24 85.7 | 3 10.7 |

Q17 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以降の定年延長期間中)【旧定年時に一時金支払い】

× 施行定年延長制度

| | n= | 上段:度数 下段:% | | |
|-----------|------------|---------------|-------------|------------|
| | | ある | ない | 不明 |
| TOTAL | 158 100 | 7 4.4 | 134 84.8 | 17 10.8 |
| 定年年齢の引き上げ | 6 100 | 0 0.0 | 4 66.7 | 2 33.3 |
| 勤務延長制度の導入 | 8 100 | 0 0.0 | 7 87.5 | 1 12.5 |
| 再雇用制度の導入 | 150 100 | 7 4.7 | 128 85.3 | 15 10.0 |

Q18 退職一時金の返納規程の有無(定年後旧定年年齢以降の定年延長期間中)【新旧定年時の2回支払い】 × 業種

| | n= | 旧定年時の 退職一時金 のみ返納 | 新定年時の 退職一時金 のみ返納 | 旧定年時及 び新定年時 の退職一時 金のどちらも 返納 | 返納規程は ない | 不明 | 上段:度数 |
|-------|-----|------------------------|------------------------|---|-------------|------|-------|
| | | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | 33.3 | |
| 製造業 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | |
| 非製造業 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | |

Q18 退職一時金の返納規程の有無(定年後旧定年年齢以降の定年延長期間中)【新旧定年時の2回支払い】 × 常勤従業員規模

| | n= | 旧定年時の 退職一時金 のみ返納 | 新定年時の 退職一時金 のみ返納 | 旧定年時及 び新定年時 の退職一時 金のどちらも 返納 | 返納規程は ない | 不明 | 上段:度数 |
|----------------|-----|------------------------|------------------------|---|-------------|------|-------|
| | | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | 33.3 | |
| 100人以上1,000人未満 | 3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | 33.3 | |

Q18 退職一時金の返納規程の有無(定年後旧定年年齢以降の定年延長期間中)【新旧定年時の2回支払い】

× 施行定年延長制度

| | n= | 旧定年時の 退職一時金 のみ返納 | 新定年時の 退職一時金 のみ返納 | 旧定年時及 び新定年時 の退職一時 金のどちらも 返納 | 返納規程は ない | 不明 | 上段:度数 |
|-----------|-----|------------------------|------------------------|---|-------------|------|-------|
| | | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | 33.3 | |
| 定年年齢の引き上げ | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | |
| 再雇用制度の導入 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | |

Q19 早期退職者の優遇状況【ベース:定年延長制度導入あり】 × 業種

| | n= | 定年延長制度導入後も引き続き早期退職者の優遇を行った | 定年延長制度導入に併せ初の早期退職者の優遇を行った | 従前の早期退職者の優遇を廃止した | 特にしていない | 不明 | 上段:度数 |
|-------|-----|----------------------------|---------------------------|------------------|---------|-----|-------|
| | | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 199 | 12 | 1 | 3 | 176 | 7 | |
| | 100 | 6.0 | 0.5 | 1.5 | 88.4 | 3.5 | |
| 製造業 | 91 | 8 | 0 | 2 | 77 | 4 | |
| | 100 | 8.8 | 0.0 | 2.2 | 84.6 | 4.4 | |
| 非製造業 | 108 | 4 | 1 | 1 | 99 | 3 | |
| | 100 | 3.7 | 0.9 | 0.9 | 91.7 | 2.8 | |

Q19 早期退職者の優遇状況【ベース:定年延長制度導入あり】 × 常勤従業員規模

| | n= | 定年延長制度導入後も引き続き早期退職者の優遇を行った | 定年延長制度導入に併せ初の早期退職者の優遇を行った | 従前の早期退職者の優遇を廃止した | 特にしていない | 不明 | 上段:度数 |
|----------------|-----|----------------------------|---------------------------|------------------|---------|-----|-------|
| | | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 199 | 12 | 1 | 3 | 176 | 7 | |
| | 100 | 6.0 | 0.5 | 1.5 | 88.4 | 3.5 | |
| 100人未満 | 42 | 1 | 0 | 0 | 41 | 0 | |
| | 100 | 2.4 | 0.0 | 0.0 | 97.6 | 0.0 | |
| 100人以上1,000人未満 | 123 | 5 | 1 | 3 | 108 | 6 | |
| | 100 | 4.1 | 0.8 | 2.4 | 87.8 | 4.9 | |
| 1,000人以上 | 34 | 6 | 0 | 0 | 27 | 1 | |
| | 100 | 17.6 | 0.0 | 0.0 | 79.4 | 2.9 | |

Q20 早期退職者の優遇内容の変更有無【ベース:引き続き早期退職者の優遇あり】 × 業種

| | n= | 変更した | | 上段:度数 下段:% |
|-------|-----|------|---------|---------------|
| | | 変更した | 変更しなかつた | |
| TOTAL | 12 | 1 | 11 | |
| | 100 | 8.3 | 91.7 | |
| 製造業 | 8 | 1 | 7 | |
| | 100 | 12.5 | 87.5 | |
| 非製造業 | 4 | 0 | 4 | |
| | 100 | 0.0 | 100.0 | |

Q20 早期退職者の優遇内容の変更有無【ベース:引き続き早期退職者の優遇あり】 × 常勤従業員規模

| | n= | 変更した | | 上段:度数 下段:% |
|----------------|-----|------|---------|---------------|
| | | 変更した | 変更しなかつた | |
| TOTAL | 12 | 1 | 11 | |
| | 100 | 8.3 | 91.7 | |
| 100人未満 | 1 | 0 | 1 | |
| | 100 | 0.0 | 100.0 | |
| 100人以上1,000人未満 | 5 | 1 | 4 | |
| | 100 | 20.0 | 80.0 | |
| 1,000人以上 | 6 | 0 | 6 | |
| | 100 | 0.0 | 100.0 | |

Q21 早期退職者の変更された優遇内容【ベース:優遇内容変更あり】 × 業種

| | n= | 対象年齢を下げた | 対象年齢を上げた | 対象となる勤続年数を減らした | 対象となる勤続年数を増やした | 退職一時金の割増額を減らした | 退職一時金の割増額を増やした | 対象者を拡大した | 対象者を絞った | その他再就職の支援の充実等 | 上段:度数 下段:% |
|-------|-----|----------|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------|---------|---------------|---------------|
| | | | | | | | | | | | |
| TOTAL | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 製造業 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |

Q21 早期退職者の変更された優遇内容【ベース:優遇内容変更あり】 × 常勤従業員規模

| | n= | 対象年齢を下げた | 対象年齢を上げた | 対象となる勤続年数を減らした | 対象となる勤続年数を増やした | 退職一時金の割増額を減らした | 退職一時金の割増額を増やした | 対象者を拡大した | 対象者を絞った | その他再就職の支援の充実等 | 上段:度数 下段:% |
|----------------|-----|----------|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------|---------|---------------|---------------|
| | | | | | | | | | | | |
| TOTAL | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 100人以上1,000人未満 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |

Q22 希望退職者の募集状況【ベース:定年延長制度導入あり】 × 業種

| n= | | 定年延長制度導入後も引き続き希望退職者の優遇を行った | 定年延長制度導入に併せ初の希望退職者の優遇を行った | 予定していた希望退職の募集を中止した | 特にしていない | 不明 | 上段:度数 下段:% | |
|-------|-----|----------------------------|---------------------------|--------------------|---------|-----|---------------|------|
| | | | | | | | 上段:度数 | 下段:% |
| TOTAL | 199 | 1 | 1 | 1 | 192 | 4 | 192 | 2.0 |
| | 100 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 96.5 | 2.0 | | |
| 製造業 | 91 | 1 | 1 | 1 | 86 | 2 | 86 | 2.2 |
| | 100 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 94.5 | 2.2 | | |
| 非製造業 | 108 | 0 | 0 | 0 | 106 | 2 | 106 | 1.9 |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 98.1 | 1.9 | | |

Q22 希望退職者の募集状況【ベース:定年延長制度導入あり】 × 常勤従業員規模

| n= | | 定年延長制度導入後も引き続き希望退職者の優遇を行った | 定年延長制度導入に併せ初の希望退職者の優遇を行った | 予定していた希望退職の募集を中止した | 特にしていない | 不明 | 上段:度数 下段:% | |
|----------------|-----|----------------------------|---------------------------|--------------------|---------|-----|---------------|------|
| | | | | | | | 上段:度数 | 下段:% |
| TOTAL | 199 | 1 | 1 | 1 | 192 | 4 | 192 | 2.0 |
| | 100 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 96.5 | 2.0 | | |
| 100人未満 | 42 | 0 | 0 | 0 | 42 | 0 | 42 | 0.0 |
| | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| 100人以上1,000人未満 | 123 | 0 | 1 | 1 | 118 | 3 | 118 | 2.4 |
| | 100 | 0.0 | 0.8 | 0.8 | 95.9 | 2.4 | | |
| 1,000人以上 | 34 | 1 | 0 | 0 | 32 | 1 | 32 | 2.9 |
| | 100 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 94.1 | 2.9 | | |

Q23 希望退職者の募集内容の変更有無【ベース:引き続き希望退職者の募集あり】 × 業種

| n= | | 変更した | 変更しなかった | 上段:度数 下段:% | |
|-------|-----|------|---------|---------------|-------|
| | | | | 上段:度数 | 下段:% |
| TOTAL | 1 | 0 | 1 | 1 | 100.0 |
| | 100 | 0.0 | 100.0 | | |
| 製造業 | 1 | 0 | 1 | 1 | 100.0 |
| | 100 | 0.0 | 100.0 | | |

Q23 希望退職者の募集内容の変更有無【ベース:引き続き希望退職者の募集あり】 × 常勤従業員規模

| n= | | 変更した | 変更しなかった | 上段:度数 下段:% | |
|----------|-----|------|---------|---------------|-------|
| | | | | 上段:度数 | 下段:% |
| TOTAL | 1 | 0 | 1 | 1 | 100.0 |
| | 100 | 0.0 | 100.0 | | |
| 1,000人以上 | 1 | 0 | 1 | 1 | 100.0 |
| | 100 | 0.0 | 100.0 | | |

※問 25 以降は、問 27 で「1 いる」と回答した対象企業のための集計となっている。

Q25 役員退職慰労金支給の有無 × 業種

| | | ある | ない | 不明 | 上段:度数 下段:% |
|-------|-----|-------|-----|-----|---------------|
| n= | | | | | |
| TOTAL | 97 | 97.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 製造業 | 100 | 100 | 0 | 0 | |
| | 44 | 44.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 非製造業 | 100 | 100 | 0 | 0 | |
| | 53 | 53.0 | 0.0 | 0.0 | |

Q25 役員退職慰労金支給の有無 × 常勤従業員規模

| | | ある | ない | 不明 | 上段:度数 下段:% |
|----------------|-----|-------|-----|-----|---------------|
| n= | | | | | |
| TOTAL | 97 | 97 | 0 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 100人未満 | 13 | 13 | 0 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 100人以上1,000人未満 | 70 | 70 | 0 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 1,000人以上 | 14 | 14 | 0 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | |

Q26 役員退職慰労金支給額の算定方法【ベース:退職慰労金支給あり】 × 業種

| | n= | 役員の在任 期間や年齢 に関係なく一 定額が定まっ ている | 役員の在任 期間に応じて 定まる | 退職時の年 齢により定ま る | そのつど取 締役員又は 株主総会で 額を決めて いる | 不明 | 上段:度数 |
|-------|-----------|---|------------------------|----------------------|--|----------|-------|
| | | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 97 100 | 0 0.0 | 78 80.4 | 0 0.0 | 34 35.1 | 2 2.1 | |
| 製造業 | 44 100 | 0 0.0 | 36 81.8 | 0 0.0 | 19 43.2 | 1 2.3 | |
| 非製造業 | 53 100 | 0 0.0 | 42 79.2 | 0 0.0 | 15 28.3 | 1 1.9 | |

Q26 役員退職慰労金支給額の算定方法【ベース:退職慰労金支給あり】 × 常勤従業員規模

| | n= | 役員の在任 期間や年齢 に関係なく一 定額が定まっ ている | 役員の在任 期間に応じて 定まる | 退職時の年 齢により定ま る | そのつど取 締役員又は 株主総会で 額を決めて いる | 不明 | 上段:度数 |
|----------------|-----------|---|------------------------|----------------------|--|----------|-------|
| | | | | | | | 下段:% |
| TOTAL | 97 100 | 0 0.0 | 78 80.4 | 0 0.0 | 34 35.1 | 2 2.1 | |
| 100人未満 | 13 100 | 0 0.0 | 9 69.2 | 0 0.0 | 8 61.5 | 0 0.0 | |
| 100人以上1,000人未満 | 70 100 | 0 0.0 | 57 81.4 | 0 0.0 | 21 30.0 | 2 2.9 | |
| 1,000人以上 | 14 100 | 0 0.0 | 12 85.7 | 0 0.0 | 5 35.7 | 0 0.0 | |

Q27 過去2年間に退職した役員の有無【ベース:退職慰労金支給あり】 × 業種

| | | いる | いない | 不明 | 上段:度数 下段:% |
|-------|-----|-------|-----|-----|---------------|
| n= | | | | | |
| TOTAL | 97 | 97.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 製造業 | 44 | 44 | 0 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 非製造業 | 53 | 53 | 0 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | |

Q27 過去2年間に退職した役員の有無【ベース:退職慰労金支給あり】 × 常勤従業員規模

| | | いる | いない | 不明 | 上段:度数 下段:% |
|----------------|-----|-------|-----|-----|---------------|
| n= | | | | | |
| TOTAL | 97 | 97 | 0 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 100人未満 | 13 | 13 | 0 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 100人以上1,000人未満 | 70 | 70 | 0 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 1,000人以上 | 14 | 14 | 0 | 0 | |
| | 100 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | |

Q27_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 業種

| n= | | ~500万 | ~1000万 | ~2000万 | ~3000万 | ~4000万 | ~5000万 | 5001万~ | 不明 | 平均 | 上段:度数 下段:% |
|-------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|------|---------------|
| | | | | | | | | | | | |
| TOTAL | n= | 156 | 42 | 32 | 30 | 14 | 6 | 4 | 6 | 22 | 1,762.7 |
| | | 100 | 26.9 | 20.5 | 19.2 | 9.0 | 3.8 | 2.6 | 3.8 | 14.1 | 236207 |
| 製造業 | n= | 69 | 14 | 14 | 13 | 7 | 5 | 1 | 4 | 11 | 2,091.0 |
| | | 100 | 20.3 | 20.3 | 18.8 | 10.1 | 7.2 | 1.4 | 5.8 | 15.9 | 121278 |
| 非製造業 | n= | 87 | 28 | 18 | 17 | 7 | 1 | 3 | 2 | 11 | 1,512.2 |
| | | 100 | 32.2 | 20.7 | 19.5 | 8.0 | 1.1 | 3.4 | 2.3 | 12.6 | 114929 |

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴリライズして集計

Q27_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 業種【参考:不明を除いたもの】

| n= | | ~500万 | ~1000万 | ~2000万 | ~3000万 | ~4000万 | ~5000万 | 5001万~ | 平均 | 上段:度数 下段:% |
|-------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|---------------|
| | | | | | | | | | | |
| TOTAL | n= | 134 | 42 | 32 | 30 | 14 | 6 | 4 | 6 | 1,762.7 |
| | | 100 | 31.3 | 23.9 | 22.4 | 10.4 | 4.5 | 3.0 | 4.5 | 236207 |
| 製造業 | n= | 58 | 14 | 14 | 13 | 7 | 5 | 1 | 4 | 2,091.0 |
| | | 100 | 24.1 | 24.1 | 22.4 | 12.1 | 8.6 | 1.7 | 6.9 | 121278 |
| 非製造業 | n= | 76 | 28 | 18 | 17 | 7 | 1 | 3 | 2 | 1,512.2 |
| | | 100 | 36.8 | 23.7 | 22.4 | 9.2 | 1.3 | 3.9 | 2.6 | 114929 |

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴリライズして集計

Q27_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 常勤従業員規模

| n= | | ~500万 | ~1000万 | ~2000万 | ~3000万 | ~4000万 | ~5000万 | 5001万~ | 不明 | 平均 | 上段:度数 下段:% |
|----------------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|------|---------------|
| | | | | | | | | | | | |
| TOTAL | n= | 156 | 42 | 32 | 30 | 14 | 6 | 4 | 6 | 22 | 1,762.7 |
| | | 100 | 26.9 | 20.5 | 19.2 | 9.0 | 3.8 | 2.6 | 3.8 | 14.1 | 236207 |
| 100人未満 | n= | 17 | 7 | 4 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1,241.8 |
| | | 100 | 41.2 | 23.5 | 11.8 | 5.9 | 5.9 | 5.9 | 0.0 | 5.9 | 19869 |
| 100人以上1,000人未満 | n= | 118 | 29 | 28 | 24 | 10 | 4 | 1 | 6 | 16 | 1,858.0 |
| | | 100 | 24.6 | 23.7 | 20.3 | 8.5 | 3.4 | 0.8 | 5.1 | 13.6 | 189516 |
| 1,000人以上 | n= | 21 | 6 | 0 | 4 | 3 | 1 | 2 | 0 | 5 | 1,676.4 |
| | | 100 | 28.6 | 0.0 | 19.0 | 14.3 | 4.8 | 9.5 | 0.0 | 23.8 | 26822 |

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴリライズして集計

Q27_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 常勤従業員規模【参考:不明を除いたもの】

| n= | | ~500万 | ~1000万 | ~2000万 | ~3000万 | ~4000万 | ~5000万 | 5001万~ | 平均 | 上段:度数 下段:% |
|----------------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|---------------|
| | | | | | | | | | | |
| TOTAL | n= | 134 | 42 | 32 | 30 | 14 | 6 | 4 | 6 | 1,762.7 |
| | | 100 | 31.3 | 23.9 | 22.4 | 10.4 | 4.5 | 3.0 | 4.5 | 236207 |
| 100人未満 | n= | 16 | 7 | 4 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1,241.8 |
| | | 100 | 43.8 | 25.0 | 12.5 | 6.3 | 6.3 | 6.3 | 0.0 | 19869 |
| 100人以上1,000人未満 | n= | 102 | 29 | 28 | 24 | 10 | 4 | 1 | 6 | 1,858.0 |
| | | 100 | 28.4 | 27.5 | 23.5 | 9.8 | 3.9 | 1.0 | 5.9 | 189516 |
| 1,000人以上 | n= | 16 | 6 | 0 | 4 | 3 | 1 | 2 | 0 | 1,676.4 |
| | | 100 | 37.5 | 0.0 | 25.0 | 18.8 | 6.3 | 12.5 | 0.0 | 26822 |

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴリライズして集計

Q27_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 施行定年延長制度

| n= | | ~500万 | ~1000万 | ~2000万 | ~3000万 | ~4000万 | ~5000万 | 5001万~ | 不明 | 平均 | 上段:度数 下段:% |
|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|----------|----------|-----------|------------|-------------------|
| | | | | | | | | | | | |
| | TOTAL | 156 100 | 42 26.9 | 32 20.5 | 30 19.2 | 14 9 | 6 3.8 | 4 2.6 | 6 3.8 | 22 14.1 | 1,762.7 236207 |
| | 定年年齢の引き上げ | 11 100 | 3 27.3 | 2 18.2 | 3 27.3 | 0 0 | 1 9.1 | 0 0 | 1 9.1 | 1 9.1 | 3,570.7 35707 |
| | 勤務延長制度の導入 | 13 100 | 3 23.1 | 4 30.8 | 2 15.4 | 0 0 | 1 7.7 | 0 0 | 2 15.4 | 1 7.7 | 3,921.6 47059 |
| | 再雇用制度の導入 | 136 100 | 35 25.7 | 28 20.6 | 25 18.4 | 14 10.3 | 5 3.7 | 4 2.9 | 4 2.9 | 21 15.4 | 1,746.8 200880 |
| | 不明 | 7 100 | 4 57.1 | 0 0 | 1 14.3 | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 2 28.6 | 0 0 | 3,078.9 21552 |

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計
 ※ 表側のQ6にない「不明」については、Q27_5はQ27で退職した役員が「いる」と回答した企業をベースに集計しており、Q4で「2 いいえ」と回答し、Q1~Q24の集計対象(Q5で「2」と回答した企業)となっていない票が含まれているため

Q27_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 役職

| n= | | ~500万 | ~1000万 | ~2000万 | ~3000万 | ~4000万 | ~5000万 | 5001万~ | 不明 | 平均 | 上段:度数 下段:% |
|----|-------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|----------|----------|------------|-------------------|
| | | | | | | | | | | | |
| | TOTAL | 156 100 | 42 26.9 | 32 20.5 | 30 19.2 | 14 9.0 | 6 3.8 | 4 2.6 | 6 3.8 | 22 14.1 | 1,762.7 236207 |
| | 会長 | 6 100 | 3 50.0 | 1 16.7 | 1 16.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 16.7 | 582.0 2910 |
| | 社長 | 20 100 | 2 10.0 | 3 15.0 | 6 30.0 | 4 20.0 | 2 10.0 | 0 0.0 | 1 5.0 | 2 10.0 | 3,089.7 55615 |
| | 上記以外 | 117 100 | 33 28.2 | 28 23.9 | 23 19.7 | 10 8.5 | 4 3.4 | 4 3.4 | 5 4.3 | 10 8.5 | 1,653.2 176897 |
| | 不明 | 13 100 | 4 30.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 9 69.2 | 196.3 785 |

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計

Q27_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 役職【参考:不明を除いたもの】

| n= | | ~500万 | ~1000万 | ~2000万 | ~3000万 | ~4000万 | ~5000万 | 5001万~ | 平均 | 上段:度数 下段:% |
|----|-------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|----------|----------|-------------------|
| | | | | | | | | | | |
| | TOTAL | 130 100 | 38 29.2 | 32 24.6 | 30 23.1 | 14 10.8 | 6 4.6 | 4 3.1 | 6 4.6 | 1,810.9 235422 |
| | 会長 | 5 100 | 3 60.0 | 1 20.0 | 1 20.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 582.0 2910 |
| | 社長 | 18 100 | 2 11.1 | 3 16.7 | 6 33.3 | 4 22.2 | 2 11.1 | 0 0.0 | 1 5.6 | 3,089.7 55615 |
| | 上記以外 | 107 100 | 33 30.8 | 28 26.2 | 23 21.5 | 10 9.3 | 4 3.7 | 4 3.7 | 5 4.7 | 1,653.2 176897 |

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計

Q27_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 役員の在任期間

| | n= | ~500万 | ~1000万 | ~2000万 | ~3000万 | ~4000万 | ~5000万 | 5001万~ | 不明 | 平均 | 上段:度数 下段:% |
|-------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|----------|-----------|------------|-------------------|---------------|
| | | | | | | | | | | | |
| TOTAL | 156 100 | 42 26.9 | 32 20.5 | 30 19.2 | 14 9.0 | 6 3.8 | 4 2.6 | 6 3.8 | 22 14.1 | 1,762.7 236207 | |
| ~5年 | 59 100 | 30 50.8 | 15 25.4 | 4 6.8 | 1 1.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 9 15.3 | 501.2 25062 | |
| ~10年 | 48 100 | 6 12.5 | 12 25.0 | 19 39.6 | 6 12.5 | 1 2.1 | 2 4.2 | 1 2.1 | 1 2.1 | 1,568.7 73728 | |
| 11年以上 | 34 100 | 5 14.7 | 5 14.7 | 7 20.6 | 7 20.6 | 5 14.7 | 1 2.9 | 4 11.8 | 0 0.0 | 3,159.3 107417 | |
| 不明 | 15 100 | 1 6.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 6.7 | 1 6.7 | 12 80.0 | 10,000.0 30000 | |

※ 在任期間、退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計

Q27_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 役員の在任期間 【参考:不明を除いたもの】

| | n= | ~500万 | ~1000万 | ~2000万 | ~3000万 | ~4000万 | ~5000万 | 5001万~ | 平均 | 上段:度数 下段:% |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|----------|-----------|-------------------|---------------|
| | | | | | | | | | | |
| TOTAL | 131 100 | 41 31.3 | 32 24.4 | 30 22.9 | 14 10.7 | 6 4.6 | 3 2.3 | 5 3.8 | 1,574.1 206207 | |
| ~5年 | 50 100 | 30 60.0 | 15 30.0 | 4 8.0 | 1 2.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 501.2 25062 | |
| ~10年 | 47 100 | 6 12.8 | 12 25.5 | 19 40.4 | 6 12.8 | 1 2.1 | 2 4.3 | 1 2.1 | 1,568.7 73728 | |
| 11年以上 | 34 100 | 5 14.7 | 5 14.7 | 7 20.6 | 7 20.6 | 5 14.7 | 1 2.9 | 4 11.8 | 3,159.3 107417 | |

※ 在任期間、退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計

調査票

「民間企業における退職給付制度の実態に関する調査」

平成 24 年 1 月

本調査は、株式会社インテージリサーチが、総務省人事・恩給局の委託を受けて実施するものです。本調査について、ご回答いただいた情報は、総務省人事・恩給局での制度検討の目的以外に利用されることはありませんので、実態に即してご回答くださいますようお願い申し上げます。

ご多忙のところ誠に申し訳ありませんが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご記入にあたって

1. この調査票は、退職給付制度及び役員退職慰労金制度のご担当者の方がご記入ください。
2. 特に断りのない限り、平成 23 年 12 月末現在の状況についてご記入ください。
3. 設問の番号順にご回答ください。設問によっては一部の方だけにお尋ねするものもありますので、指示に従ってお進みください。
4. 回答を選択する形式の設問につきましては、特に断りのない限り、該当する選択肢の番号に○印をつけてください。
5. 設問ごとに「○は1つ」「○はいくつでも」というように、○印をつける数を指定してありますので、それぞれ指定した数の○印を該当する選択肢の番号につけてください。
6. 「その他()」に該当する場合は、お手数ですが、なるべく詳しい内容を()内に記入してください。
7. ご記入いただきました調査票は、1月23日(月)までに同封の返信用封筒(切手不要)に入れてご返送ください。
8. 本調査についてご不明な点、ご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。

【お問い合わせ先】

株式会社 インテージリサーチ

〒203-8686 東京都東久留米市本町 1-4-1

担当：三宅、若尾

TEL：0120-828-677 (フリーダイヤル) 平日 9:30~17:30



I 貴社の概況についてお伺いします。

問1 貴社の事業内容（業種）は次のうちどれですか。（○は1つ）

| | |
|-----------------|-------------------|
| 1 建設業 | 9 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 2 製造業 | 10 宿泊業、飲食サービス業 |
| 3 電気・ガス・熱供給・水道業 | 11 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 4 情報通信業 | 12 教育、学習支援業 |
| 5 運輸業、郵便業 | 13 医療、福祉 |
| 6 卸売業、小売業 | 14 サービス業 |
| 7 金融業、保険業 | 15 その他（ ） |
| 8 不動産業、物品賃貸業 | |

問2 貴社の企業全体の常勤従業員は何人ですか。（○は1つ）

| | |
|------------|------------|
| 1 50人未満 | 4 300～499人 |
| 2 50～99人 | 5 500～999人 |
| 3 100～299人 | 6 1,000人以上 |

問3 貴社の企業全体の常勤従業員のうち、事務・技術関係職種の従業員数は何人ですか。（○は1つ）

| | |
|------------|------------|
| 1 50人未満 | 4 300～499人 |
| 2 50～99人 | 5 500～999人 |
| 3 100～299人 | 6 1,000人以上 |

注：「事務・技術関係職種」とは、役員を除くホワイトカラーの従業員をいいます。

II 定年制度についてお伺いします。

問4 貴社では、定年年齢の引き上げ、勤務延長制度や再雇用制度の導入、定年の定めの廃止など（以下「定年延長制度の導入」と言います）を行っていますか。（○は1つ）

| | |
|------|------------------|
| 1 はい | 2 いいえ（→5ページ問25へ） |
|------|------------------|

問5 定年延長制度の導入を行った時期はいつですか。（○は1つ）

| | |
|------------------|------------------|
| 1 平成17年（2005年）以前 | 2 平成18年（2006年）以降 |
|------------------|------------------|

問6 行った定年延長制度は次のうちどれですか。（○はいくつでも）

| | |
|-------------|------------|
| 1 定年年齢の引き上げ | 4 定年の定めの廃止 |
| 2 勤務延長制度の導入 | 5 その他（ ） |
| 3 再雇用制度の導入 | |

Ⅲ 定年延長制度導入の際の貴社の退職金制度の変更についてお伺いします。

問7 定年延長制度を導入した際に退職金の制度も変更しましたか。(〇は1つ)

| | |
|--------|-------------------------------|
| 1 変更した | 2 変更していない(又は退職金の制度はない)(→問10へ) |
|--------|-------------------------------|

問8 【問7で「1 変更した」とご回答いただいた方にお伺いします】
どのような変更をされましたか。(〇はいくつでも)

| | |
|------------------------|--------------------|
| 1 算定方法の変更 | 5 一時金の一部を企業年金に繰り入れ |
| 2 算定方法を維持したままでの支給率等の変更 | 6 全額企業年金化 |
| 3 退職一時金の支払時期の変更 | 7 退職金制度の廃止 |
| 4 退職一時金の分割支払い | 8 その他() |

問9 【問8で「1 算定方法の変更」とご回答いただいた方にお伺いします】
退職一時金算定方法をどのような方法に変更しましたか。

変更前(〇は1つ)

| | | |
|--------------|--------------|----------|
| 1 ポイント式 | 3 最終賃金一部比例方式 | 5 定額制 |
| 2 最終賃金全額比例方式 | 4 別テーブル方式 | 6 その他() |

変更後(〇は1つ)

| | | |
|--------------|--------------|----------|
| 1 ポイント式 | 3 最終賃金一部比例方式 | 5 定額制 |
| 2 最終賃金全額比例方式 | 4 別テーブル方式 | 6 その他() |

注1: ポイント式とは、退職一時金の算定に退職時まで付与されたポイントを用いるものです。

注2: 最終賃金全額比例方式とは、「退職時の賃金の全ての基本給×退職事由別・勤続年数別支給率」で計算するものです。

注3: 最終賃金一部比例方式とは、「退職時の賃金の一部の基本給×退職事由別・勤続年数別支給率」で計算するものです。

注4: 別テーブル方式とは、退職時の基本給とは別の算定基礎額に勤続年数別支給率を乗じて算出するものです。

注5: 定額制とは、退職時の賃金とは関係なく、勤続年数別などで退職一時金額そのものを事前に定めているものです。

問10 貴社の退職金の支払いはどのようになっていますか。(〇は1つ)

| | |
|-------------|------------------------|
| 1 一時金のみ | 3 年金のみ(→4ページ問19へ) |
| 2 一時金と年金の併用 | 4 退職金の制度はない(→4ページ問19へ) |

問11 【問10で「1 一時金のみ」「2 一時金と年金の併用」とご回答いただいた方にお伺いします】
退職一時金の支払時期はいつですか。(〇は1つ)

| | |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1 新定年時 | 3 旧定年時と新定年時の2回(→3ページ問13へ) |
| 2 再雇用時または旧定年時(在職中)(→3ページ問13へ) | |

問12 【問11で「1 新定年時」とご回答いただいた方にお伺いします】
勤務延長等の定年延長した期間も、新定年時に支給される退職金額の算定において考慮していますか。(〇は1つ)

| | |
|------|-------|
| 1 はい | 2 いいえ |
|------|-------|

問13 【問10で「1 一時金のみ」「2 一時金と年金の併用」とご回答いただいた方にお伺いします】
貴社では懲戒解雇相当の場合、退職一時金の支給については、制度上、どうなっていますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------|--------|
| 1 全額不支給 | 3 全額支給 |
| 2 減額支給 | |

問14 うち、運用上、最も多いケースはどれですか。問13の番号を1つお書きください。

●問15から問18の設問は、下図を参照してご回答ください



問15 【問11で「1 新定年時」とご回答いただいた方にお伺いします】
退職後(C)に、旧定年年齢以降の定年延長期間中(B)に係る懲戒解雇相当の事由が発覚した場合、新定年時に支払われた退職一時金の返納規程はありますか。(〇は1つ)

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

問16 【問11で「2 再雇用時または旧定年時(在職中)」「3 旧定年時と新定年時の2回」とご回答いただいた方にお伺いします】
旧定年時の退職一時金支払後に、旧定年年齢以前の在職期間中(A)に係る懲戒解雇相当の事由が発覚した場合、旧定年時に支払われた退職一時金の返納規程はありますか。(〇は1つ)

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

問17 【問11で「2 再雇用時または旧定年時(在職中)」「3 旧定年時と新定年時の2回」とご回答いただいた方にお伺いします】
旧定年時の退職一時金支払後に、旧定年年齢以降の定年延長期間中(B)に係る懲戒解雇相当の事由が発覚した場合、旧定年時に支払われた退職一時金の返納規程はありますか。(〇は1つ)

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

問18 【問11で「3 旧定年時と新定年時の2回」とご回答いただいた方にお伺いします】
退職後(C)に、旧定年年齢以降の定年延長期間中(B)に係る職務で懲戒解雇相当の事由が発覚した場合、支払われた退職一時金の返納規程はありますか。(〇は1つ)

- | | |
|------------------|---------------------------|
| 1 旧定年時の退職一時金のみ返納 | 3 旧定年時及び新定年時の退職一時金のどちらも返納 |
| 2 新定年時の退職一時金のみ返納 | 4 返納規程はない |

IV 定年延長制度導入の際の早期退職・希望退職についてお伺いします。

問19 定年延長制度の導入の際、同時期に早期退職者を優遇しましたか。(〇は1つ)

- | |
|--|
| 1 定年延長制度の導入後も引き続き早期退職者の優遇を行った |
| 2 定年延長制度の導入に併せて初めて早期退職者の優遇を行った (→問22へ) |
| 3 従前の早期退職者の優遇を廃止した (→問22へ) |
| 4 特にしていない (→問22へ) |

問20 【問19で「1 定年延長制度の導入後も引き続き早期退職者の優遇を行った」とご回答いただいた方にお伺いします】

定年延長制度の導入に伴い、早期退職者の優遇の内容を変更しましたか。(〇は1つ)

- | | |
|--------|-------------------|
| 1 変更した | 2 変更しなかった (→問22へ) |
|--------|-------------------|

問21 【問20で「1 変更した」とご回答いただいた方にお伺いします】

どのような変更をしましたか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------|------------------|
| 1 対象年齢を下げた | 6 退職一時金の割増額を増やした |
| 2 対象年齢を上げた | 7 対象者を拡大した |
| 3 対象となる勤続年数を減らした | 8 対象者を絞った |
| 4 対象となる勤続年数を増やした | 9 その他再就職の支援の充実等 |
| 5 退職一時金の割増額を減らした | () |

問22 【全員の方にお伺いします】

定年延長制度の導入の際、同時期に希望退職者の募集を行いましたか。

- | |
|--|
| 1 定年延長制度の導入後も引き続き希望退職者の募集を行った |
| 2 定年延長制度の導入に併せて初めて希望退職者の募集を行った (→5ページ問25へ) |
| 3 予定していた希望退職の募集を中止した (→5ページ問25へ) |
| 4 特にしていない (→5ページ問25へ) |

問23 【問22で「1 定年延長制度の導入後も引き続き希望退職者の募集を行った」とご回答いただいた方にお伺いします】

定年延長制度の導入に伴い、前後で予定していた希望退職者の募集内容を変更しましたか。(〇は1つ)

- | | |
|--------|-----------------------|
| 1 変更した | 2 変更しなかった (→5ページ問25へ) |
|--------|-----------------------|

問24 【問23で「1 変更した」とご回答いただいた方にお伺いします】

希望退職者の募集内容をどのように変更しましたか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------|------------------|
| 1 対象年齢を下げた | 7 募集人員を減らした |
| 2 対象年齢を上げた | 8 募集人員を増やした |
| 3 対象となる勤続年数を減らした | 9 対象者を拡大した |
| 4 対象となる勤続年数を増やした | 10 対象者を絞った |
| 5 退職一時金の割増額を減らした | 11 その他再就職の支援の充実等 |
| 6 退職一時金の割増額を増やした | () |

V 貴社の役員の退職慰労金についてお伺いします。

※「役員」とは、常勤の取締役（会社法上の）と監査役をいいます。

問25 役員が退任するときに退職慰労金の支給はありますか。（○は1つ）

- | | |
|------|----------------|
| 1 ある | 2 ない（→調査は終了です） |
|------|----------------|

問26 役員の退職慰労金の支給額はどのように算定していますか。（○はいくつでも）

- | | |
|------------------------------|--------------------------|
| 1 役員の在任期間や年齢にかかわらず一定額が定まっている | 3 退職時の年齢により定まる |
| 2 役員の在任期間に応じて定まる | 4 そのつと取締役会又は株主総会で額を決めている |

問27 過去2年間に退職した役員はいますか。

- | |
|---------------------------------------|
| 1 いる（→下の表に退職慰労金の支給状況をお書きください。最大で5名まで） |
| 2 いない（→調査は終了です） |

| 役職 | 退職時満年齢 | 退職理由 | 役員の在任期間 | 退職慰労金額 |
|----|--------|------|---------|--------|
| | 歳 | | 年 月 | 万円 |
| | 歳 | | 年 月 | 万円 |
| | 歳 | | 年 月 | 万円 |
| | 歳 | | 年 月 | 万円 |
| | 歳 | | 年 月 | 万円 |

注1：「役職」は、会長・社長・副社長・専務・常務などをお書きください。

注2：「退職理由」は、任期満了・定年・辞任・解任・死亡などをお書きください。

ご回答いただきました内容を確認させていただく場合がありますので、担当者様の連絡先をご記入ください。

| | |
|---------|--|
| 会社名 | |
| 部署名 | |
| ご担当者名 | |
| 電話番号 | |
| メールアドレス | |

本調査へのご協力ありがとうございました。

ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）で、1月23日までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

調査ご協力をお願い

平成 24 年 1 月

「民間企業における退職給付制度の実態に関する調査」 ご協力をお願い

総務省人事・恩給局
参事官室 退職手当担当

拝啓

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

総務省人事・恩給局では、国家公務員の退職手当制度について中長期的な見直しに寄与する基礎資料を得るため毎年度テーマを変えて委託調査を実施しており、本年度は「定年延長関連」についてお尋ねする内容となっております。

本調査の対象は、日本全国の企業から無作為に抽出させて頂いております。

ご回答頂きました内容は統計的に処理し、集計結果のみを総務省人事・恩給局での国家公務員の退職手当制度の検討に活用させて頂くもので、企業名や個々の回答内容が外に出るようなことは決してございませんので、念のため申し添えます。

同封の調査票は、ご面倒でも貴社における退職金・企業年金制度についてお分かりになる部署の方にお渡し願います。

なお、本調査は株式会社インテージリサーチ（プライバシーマーク認定企業）に委託して実施いたします。

ご多忙中のこととは存じますが、本調査の主旨にご理解を賜り、何とぞご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

調査実施主体：総務省人事・恩給局 退職手当第2係

TEL 03-5253-5111（代表）

担当：森、渡辺（耕）

（調査票送付先・内容についてのお問い合わせ先）

調査実施機関：株式会社インテージリサーチ

〒203-8686 東京都東久留米市本町1-4-1

TEL 0120-828-677（フリーダイヤル） 受付時間：平日 9:30～17:30

担当：三宅、若尾



送付用封筒



重 要

この調査は、総務省人事・恩給局から委託を受けまして、株式会社インテージリサーチが実施するものです。本調査の趣旨にご理解を賜り、何とぞご回答くださいますようお願い申し上げます。

総務省人事・恩給局

「民間企業における退職給付制度の実態に関する調査」


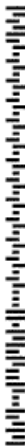
調査実施機関：株式会社インテージリサーチ

〒203-8686 東京都東久留米市本町1-4-1

TEL 0120-828-677 (フリーダイヤル) 受付時間：9:30～17:30



返信用封筒

| | |
|---|------------------------------|
|  料金受取人払郵便 東久留米支店 承 認 106 差出有効期間 平成24年3月 15日まで (切手は不要です) | 203-8750 |
| | (受取人) 東京都 (東久留米支店) 私書箱三十号 |
| | 株式会社インテリサーチ |
| | 「民間企業における退職給付制度の実態に関する調査」係行 |
|  | |

督促用はがき

「民間企業における退職給付制度の実態に関する調査」
ご協力のお願い

拝啓

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、先般「民間企業における退職給付制度の実態に関する調査」の調査票をお送りさせていただきましたが、ご高覧いただけましたでしょうか。

この調査は、国家公務員の退職手当制度について中長期的な基礎資料を得るための調査です。

ご多忙のことと存じますが、調査の趣旨をご理解いただき是非ともご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

本状と入れ違いで既にご返送いただいている場合には、失礼の段ご容赦ください。

調査票を紛失された場合には、下記フリーダイヤルまでご連絡くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査の実施は、株式会社インテージリサーチに委託しております。

敬具

調査実施主体：総務省人事・恩給局 退職手当第2係

調査委託先：株式会社インテージリサーチ

〈返送先・問い合わせ先〉

株式会社インテージリサーチ

〒203-8686 東京都東久留米市本町 1-4-1

TEL 0120-828-677 (フリーダイヤル)

受付時間：平日 9:30～17:30 担当：三宅、若尾